

平成 22 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

23 監査第 35 号

平成 23 年 8 月 2 日

長 野 市 長

鷺 澤 正 一 様

長野市監査委員 増 山 幸 一

同 高 波 謙 二

同 小 林 義 直

同 小 林 紀美子

## 平成 22 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 22 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の方法.....	1
第 4 審査の結果.....	1
産業団地事業会計 .....	3
1 事業の概況.....	3
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	5
4 財政状態.....	6
5 むすび.....	8
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表） .....	9
水道事業会計 .....	17
1 事業の概況.....	17
2 予算の執行状況.....	18
3 経営成績.....	20
4 財政状態.....	24
5 むすび.....	28
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） .....	29
下水道事業会計 .....	39
1 事業の概況.....	39
2 予算の執行状況.....	41
3 経営成績.....	42
4 財政状態.....	46
5 むすび.....	49
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） .....	51

病院事業会計 .....	61
1 事業の概況.....	61
2 予算の執行状況.....	62
3 経営成績.....	63
4 財政状態.....	65
5 むすび.....	69
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） .....	71
戸隠観光施設事業会計 .....	81
1 事業の概況.....	81
2 予算の執行状況.....	82
3 経営成績.....	83
4 財政状態.....	84
5 むすび.....	88
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表） .....	91

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

# 平成 22 年度長野市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 22 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

## 第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 6 日から 7 月 22 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

## 第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

# 産業団地事業会計

# 産 業 団 地 事 業 会 計

## 1 事業の概況

当年度の事業実績は、産業用地において0.23㎡を取得し、1,641.54㎡を売却した。また、豊野東部工業団地造成工事ほかの工事等を実施した。産業団地リース制度では、豊野東部工業団地において、貸付特約付分譲制度で1件（1,677.13㎡）の契約が成立した。

当年度取得した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (㎡)	取得金額 (円)	備 考
産業用地（水路管理敷地用地）	0.23	2,231	豊野東部工業団地
合 計	0.23	2,231	

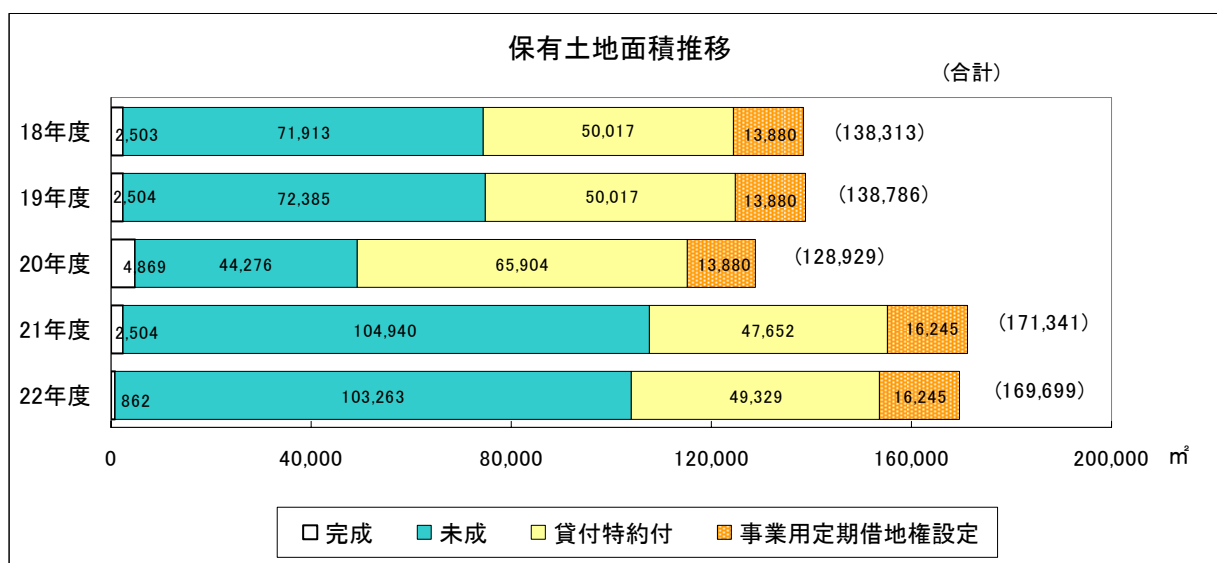
当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (㎡)	売却金額 (円)	備 考
産 業 用 地	1,641.54	70,106,890	綿内東山工業団地
合 計	1,641.54	70,106,890	

用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

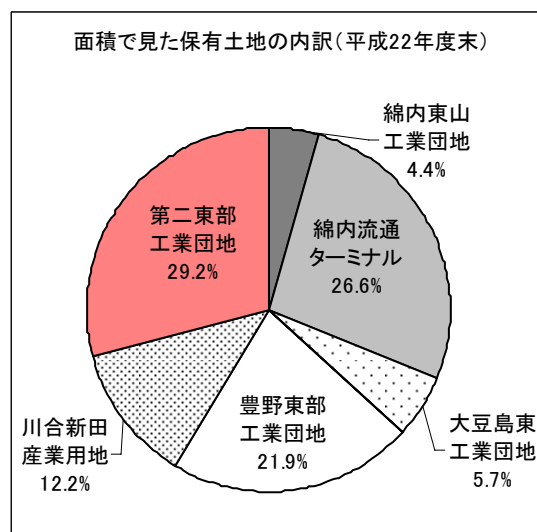
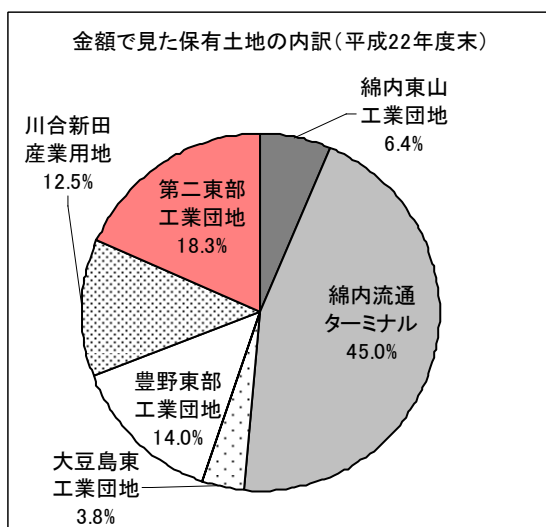
区 分		22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
売 却	面積 (㎡)	1,641.54	0	35,390.12	2,100.00	882.75
	金額 (円)	70,106,890	0	782,716,136	63,840,000	47,227,125
取 得	面積 (㎡)	0.23	49,510.83	25,894.98	2,572.22	71,265.25
	金額 (円)	2,231	701,500,000	754,385,064	111,634,348	335,146,260

保有土地の推移は次のとおりである。



(注1) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした使用貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地法に基づく短期の定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

保有土地の内訳は、次のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
<b>産業団地事業収益</b>		835,100,000	100.0	90,557,460	100.0	△744,542,540	10.8
営業収益		832,543,000	99.7	88,337,516	97.5	△744,205,484	10.6
営業外収益		2,557,000	0.3	2,219,944	2.5	△337,056	86.8

#### 収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
<b>産業団地事業費用</b>		815,000,000	100.0	77,950,479	100.0	737,049,521	9.6
営業費用		810,785,000	99.5	75,389,754	96.7	735,395,246	9.3
営業外費用		4,215,000	0.5	2,560,725	3.3	1,654,275	60.8

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して744,542,540円の減少となっているが、これは主に、営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して737,049,521円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。



## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>資本的収入</b>		984,000,000	100.0	140,000,000	100.0	△844,000,000	14.2
他会計借入金		984,000,000	100.0	140,000,000	100.0	△844,000,000	14.2

### 資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額 の予算 額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
<b>資本的支出</b>		1,809,466,500	100.0	211,371,242	100.0	426,463,610	1,171,631,648	11.7
用地開発費		1,009,466,500	55.8	141,371,242	66.9	426,463,610	441,631,648	14.0
他会計借入金償還金		800,000,000	44.2	70,000,000	33.1	0	730,000,000	8.8

ア 資本的収入は、予算額に対して 844,000,000 円の減少となっている。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,171,631,648 円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 426,463,610 円は全額用地開発費であり、第二東部工業団地造成工事外 3 件である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 71,371,242 円は、全額過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

## 3 経営成績

当年度における総収益は 90,557,460 円で、前年度に比較して 56,606,683 円 (166.7%) の増加となっているが、これは主に、用地売上収益の皆増によるものである。

一方、総費用は 77,950,479 円で、前年度に比較して 29,831,286 円 (62.0%) の増加となっている。

この結果、当年度は 12,606,981 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金 12,606,981 円は、全額利益積立金繰入額で処理されるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
18	65,055,352	38.4	57,069,561	34.8	7,985,791	148.5	114.0
19	141,307,913	217.2	79,446,219	139.2	61,861,694	774.6	177.9
20	803,083,036	568.3	966,106,998	1,216.1	△163,023,962	△263.5	83.1
21	33,950,777	4.2	48,119,193	5.0	△14,168,416	8.7	70.6
22	90,557,460	266.7	77,950,479	162.0	12,606,981	-	116.2

#### (1) 収 益

ア 営業収益は 88,337,516 円で、主なものは用地売上収益 70,106,890 円である。前年度に比較して 71,428,662 円 (422.4%) の増加となっている。

イ 営業外収益は 2,219,944 円で、すべて受取利息である。前年度に比較して 14,821,979 円 (87.0%) の減少となっている。

#### (2) 費 用

ア 営業費用は 75,389,754 円で、主なものは用地売上原価 65,603,008 円である。前年度に比較して 66,150,994 円 (716.0%) の増加となっている。

イ 営業外費用は 2,560,725 円で、すべて支払利息である。前年度に比較して 19,026,208 円 (88.1%) の減少となっている。

### 4 財政状態

#### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 4,993,870,679 円で、前年度に比較して 84,246,039 円 (1.7%) の増加となっている。

ア 固定資産は 2,352,700,902 円で、主なものは、貸付特約付土地 1,577,448,328 円及び事業用定期借地権設定土地 775,054,478 円である。前年度に比較して 5,535,204 円 (0.2%) の増加となっている。これは主に、貸付特約付土地の増によるものである。

イ 産業用地資産は 2,191,569,549 円で、完成土地 34,457,225 円及び未成土地 2,157,112,324 円である。前年度に比較して、70,095,887 円 (3.3%) の増加となっている。これは未成土地の増によるものである。

ウ 流動資産は 449,600,228 円で、主なものは定期預金 400,000,000 円である。前年度に比較して 8,614,948 円 (2.0%) の増加となっている。これは現金預金の増によるものである。

完成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	備 考
産 業 用 地	862.20	34,457,225	綿内東山工業団地
合 計	862.20	34,457,225	

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	備 考
産 業 用 地	5,964.23	214,217,512	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	27,069.10	542,391,741	豊野東部工業団地
産 業 用 地	20,719.00	570,496,919	川合新田産業用地 (旧南部終末処理場)
産 業 用 地	49,510.83	830,006,152	第二東部工業団地 (三菱電機長野工場跡地)
合 計	103,263.16	2,157,112,324	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
貸付特約付土地	2,939.74	115,232,147	綿内東山工業団地
貸付特約付土地	26,636.17	1,197,130,033	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	9,716.34	172,051,206	大豆島東工業団地
貸付特約付土地	10,036.69	93,034,942	豊野東部工業団地
合 計	49,328.94	1,577,448,328	

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
合 計	16,245.19	775,054,478	

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は4,993,870,679円で、負債296,623,875円(構成比率5.9%)、資本4,697,246,804円(同94.1%)となっている。

ア 流動負債は296,623,875円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して1,639,058円(0.6%)の増加となっている。これは預り金の増によるものである。

イ 資本金は4,593,200,000円で、自己資本金1,516,200,000円及び借入資本金3,077,000,000円である。前年度に比較して70,000,000円(1.5%)の増加となっている。これは借入資本金の増によるものである。

ウ 剰余金は104,046,804円で、これは利益剰余金である。前年度に比較して12,606,981円(13.8%)の増加となっている。

## (3) 他会計からの借入金

最近5か年間における他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
財政調整基金					
借入高	140,000	700,000	885,000	672,000	420,000
返済高	70,000	250,000	400,000	0	0
年度末残高	2,947,000	2,877,000	2,427,000	1,942,000	1,270,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	3,077,000	3,007,000	2,557,000	2,072,000	1,400,000

## 5 むすび

### <事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地の整備を行うとともに、企業誘致の促進により地域の産業集積や雇用創出を図ることを主な事業として、平成21年3月に策定した「長野市産業集積・企業誘致戦略」に基づき、より効果的な事業運営の推進に取り組んでいるところである。

当年度の業務実績は、綿内東山工業団地の土地1区画を売却したほか、豊野東部工業団地第一工区内産業用地の1区画について貸付特約付土地売買契約が成立した。また、昨年度取得した第二東部工業団地の造成工事に着手したほか、川合新田産業用地内フェンス設置工事等を実施した。

経営成績は、事業収益9,055万余円に対し、事業費用7,795万余円となり、1,260万余円の純利益となった。

財政状態は、剰余金が利益剰余金の増加により、前年度に比較して13.8%の増加となった。また、資本金が他会計借入金増加により、前年度に比較して1.5%の増加となった。その結果、自己資本構成比率は32.4%となり、前年度に比較して0.3ポイントの低下となった。

なお、当年度末の未契約区画は5区画となっている。

### <意見>

#### (1) 未契約区画等の早期分譲について

第二東部工業団地については、当年度に入居企業の募集を開始したところ分譲面積の8割が内定しており、予定より早期の契約が見込まれている。東日本大震災により設備投資等の先行きが不透明となったことから、企業誘致を取り巻く環境はさらに厳しく、計画通りの分譲が困難なことも予想されるが、今後の経済動向を注視しながら、未契約区画については、助成制度・支援制度の活用を促し、早期分譲に努められたい。

#### (2) 長期借入金について

当年度末において、他会計からの長期借入金残高が30億7,700万円となっており、翌年度においても造成工事等により借入金残高は増加する見込みである。25年度からは貸付特約付土地売買契約の期間満了による分譲代金の収入が見込まれるが、その確実な収納と未契約区画等の中・長期的な分譲見通しによる、計画的な返済に努められたい。

#### (3) 雇用の創出について

企業誘致は地域の産業集積と雇用の創出を図ることを目的としている。近年の全国的な企業立地の傾向をみても県外企業の誘致は厳しい環境にあり、第二東部工業団地においては約5ヘクタールの整備を行ったが、その入居企業の内定状況によると新たな雇用創出にはなかなか結びついていない。市内企業の移転入居による経営の安定化を促進するとともに、引き続き、雇用創出につながる企業の積極的な誘致活動に努められたい。

# 審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	75,389,754	96.7	9,238,760	19.2	66,150,994	816.0	8.0	1.0
用地売上原価	65,603,008	84.2	0	0.0	65,603,008	—	7.1	0.0
一般管理費	9,786,746	12.5	9,238,760	19.2	547,986	105.9	98.0	92.5
営 業 外 費 用	2,560,725	3.3	21,586,933	44.9	△ 19,026,208	11.9	8.9	75.1
支払利息	2,560,725	3.3	4,586,933	9.6	△ 2,026,208	55.8	50.3	90.2
雑支出	0	0.0	17,000,000	35.3	△ 17,000,000	0.0	0.0	71.9
特 別 損 失	0	0.0	17,293,500	35.9	△ 17,293,500	0.0	—	—
その他特別損失	0	0.0	17,293,500	35.9	△ 17,293,500	0.0	—	—
小 計	77,950,479	100.0	48,119,193	100.0	29,831,286	162.0	8.1	5.0
当 年 度 純 利 益	12,606,981	—	0	—	12,606,981	—	—	—
合 計	90,557,460	—	48,119,193	—	42,438,267	188.2	9.4	5.0

## 比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		88,337,516	97.5	16,908,854	49.8	71,428,662	522.4	11.0	2.1
用地売上収益		70,106,890	77.4	0	0.0	70,106,890	—	9.0	0.0
用地貸付収益		18,230,626	20.1	16,908,854	49.8	1,321,772	107.8	106.6	98.8
営業外収益		2,219,944	2.5	17,041,923	50.2	△ 14,821,979	13.0	68.1	522.9
受取利息		2,219,944	2.5	3,133,232	9.2	△ 913,288	70.9	68.2	96.3
雑収益		0	0.0	13,908,691	41.0	△ 13,908,691	0.0	0.0	279,459.3
小 計		90,557,460	100.0	33,950,777	100.0	56,606,683	266.7	11.3	4.2
当年度純損失		0	—	14,168,416	—	△ 14,168,416	0.0	0.0	8.7
合 計		90,557,460	—	48,119,193	—	42,438,267	188.2	9.4	5.0

(注) すう勢比率は、平成20年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	2,352,700,902	47.1	2,347,165,698	47.8	5,535,204	100.2	90.8	90.6
有 形 固 定 資 産	198,096	0.0	335,239	0.0	△ 137,143	59.1	41.9	71.0
工 具 器 具 及 び 備 品	609,525	0.0	609,525	0.0	0	100.0	100.0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	411,429	0.0	274,286	0.0	137,143	150.0	300.0	200.0
投 資	2,352,502,806	47.1	2,346,830,459	47.8	5,672,347	100.2	90.8	90.6
貸 付 特 約 付 土 地	1,577,448,328	31.6	1,571,775,981	32.0	5,672,347	100.4	81.7	81.4
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	775,054,478	15.5	775,054,478	15.8	0	100.0	117.5	117.5
産 業 用 地 資 産	2,191,569,549	43.9	2,121,473,662	43.2	70,095,887	103.3	191.2	185.1
完 成 土 地	34,457,225	0.7	100,060,233	2.0	△ 65,603,008	34.4	16.0	46.4
未 成 土 地	2,157,112,324	43.2	2,021,413,429	41.2	135,698,895	106.7	231.8	217.2
流 動 資 産	449,600,228	9.0	440,985,280	9.0	8,614,948	102.0	57.7	56.6
現 金 預 金	49,600,228	1.0	40,985,280	0.8	8,614,948	121.0	84.4	69.8
定 期 預 金	400,000,000	8.0	400,000,000	8.2	0	100.0	83.7	83.7
未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
合 計	4,993,870,679	100.0	4,909,624,640	100.0	84,246,039	101.7	110.6	108.7



## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成22年度		平成21年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			22年度	21年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		296,623,875	5.9	294,984,817	6.0	1,639,058	100.6	88.0	87.5
未 払 金		308,748	0.0	473,945	0.0	△ 165,197	65.1	2.9	4.4
預 り 金		296,315,127	5.9	294,510,872	6.0	1,804,255	100.6	90.8	90.3
(負債合計)		296,623,875	5.9	294,984,817	6.0	1,639,058	100.6	88.0	87.5
資 本 金		4,593,200,000	92.0	4,523,200,000	92.1	70,000,000	101.5	112.8	111.0
自 己 資 本 金		1,516,200,000	30.4	1,516,200,000	30.9	0	100.0	100.0	100.0
借 入 資 本 金		3,077,000,000	61.6	3,007,000,000	61.2	70,000,000	102.3	120.3	117.6
他 会 計 借 入 金		3,077,000,000	61.6	3,007,000,000	61.2	70,000,000	102.3	120.3	117.6
剰 余 金		104,046,804	2.1	91,439,823	1.9	12,606,981	113.8	98.5	86.6
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		104,046,804	2.1	91,439,823	1.9	12,606,981	113.8	98.5	86.6
利 益 積 立 金		91,439,823	1.8	105,608,239	2.2	△ 14,168,416	86.6	34.2	39.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		12,606,981	0.3	△ 14,168,416	△ 0.3	26,775,397	△ 89.0	△ 7.8	8.8
繰越利益剰余金年度末残高 (△前年度繰越欠損金)		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
当年度純利益 (△純損失)		0	0.0	△ 14,168,416	△ 0.3	14,168,416	0.0	0.0	8.7
(資本合計)		4,697,246,804	94.1	4,614,639,823	94.0	82,606,981	101.8	112.4	110.4
合 計		4,993,870,679	100.0	4,909,624,640	100.0	84,246,039	101.7	110.6	108.7

(注)すう勢比率は、平成20年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成22年度	平成21年度	平成20年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	61.6	61.2	56.6
	流 動 負 債 構 成 比 率		5.9	6.0	7.5
	自 己 資 本 構 成 比 率		32.4	32.7	35.9
財 務 比 率	流 動 比 率	%	151.6	149.5	231.3
	酸 性 試 験 比 率		16.7	13.9	89.5
	現 金 比 率		16.7	13.9	17.4
	負 債 比 率		208.2	205.4	178.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.00	0.18
	自 己 資 本 回 転 率		0.05	0.01	0.47
	流 動 資 産 回 転 率		0.20	0.03	0.58
	未 収 金 回 転 率		—	0.14	5.22
収 益 率	総 収 支 比 率	%	116.2	70.6	83.1
	営 業 収 支 比 率		117.2	183.0	85.3
	総 資 本 利 益 率		0.3	△ 0.3	△ 3.7
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.3	0.3	0.4

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 総 資 本 = 資本 + 負債
- 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{建設利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

# 水道事業会計

# 水道事業会計

市民の節水意識の定着と企業の経費節減による水需要の低迷のほか、老朽化施設の更新費用などの必要性により、平成7年度から据え置いてきた水道料金について、平成22年6月使用分から平均改定率7.71%アップの新料金に改定された。

## 1 事業の概況

### (1) 建設改良事業の状況

水道水の安定供給維持のため、計画的な老朽管の布設替えに取り組んでおり、当年度は、市内一円において総延長15,441mにわたる送配水管の布設替えが実施された。

簡易水道事業については、上水道事業との平成28年度統合を目指し、戸隠地区の浄水場の基本設計及び導送水管等の詳細設計が行われ、送配水管路についても1,179mが布設された。

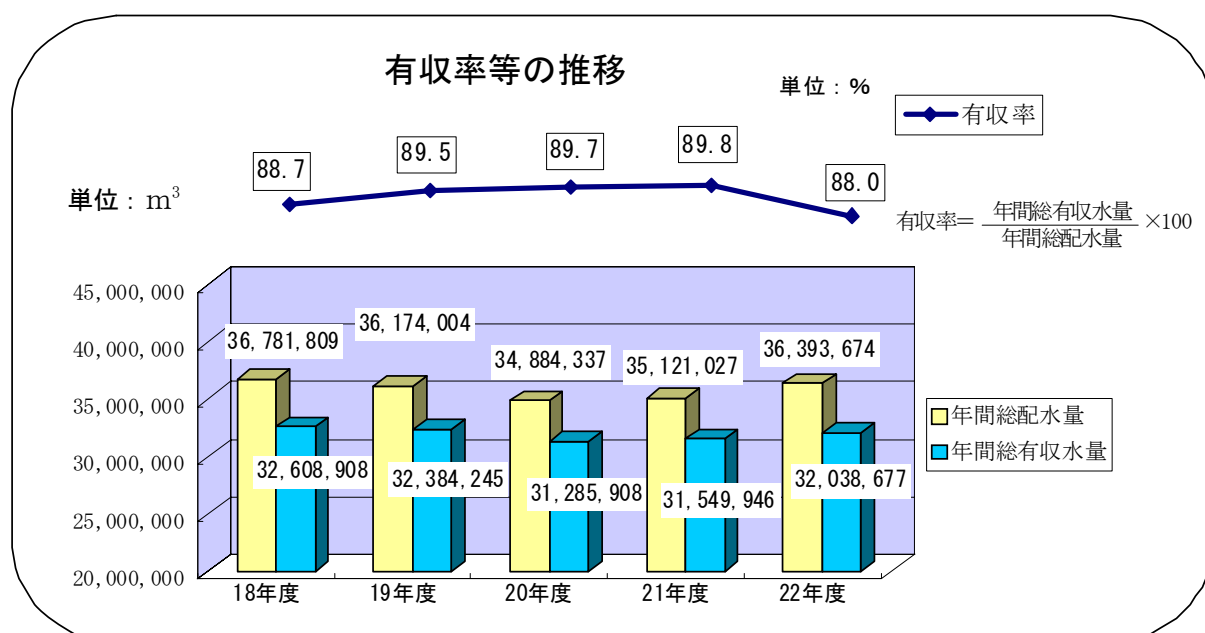
また、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備として、流入ピット3か所、ブロック仕切5か所が設置されたほか、浄水施設等更新整備事業として、犀川浄水場の混合井及び川合新田水源のポンプ棟等の工事が完成するなど、老朽化した設備が計画的に更新された。

### (2) 業務状況

ア 当年度の給水人口は、283,509人、給水区域内人口は283,920人で、前年度に比較して給水人口は1,466人、給水区域内人口は1,535人それぞれ減少し、普及率は99.86%で前年度と比較して0.03ポイント増加した。なお、普及率の全国平均は92.97%である。

イ 当年度の年間総配水量は36,393,674m<sup>3</sup>、年間総有収水量は32,038,677m<sup>3</sup>で、前年度に比較して年間総配水量は1,272,647m<sup>3</sup>(3.6%)、年間総有収水量は488,731m<sup>3</sup>(1.5%)それぞれ増加している。

ウ 当年度の有収率は88.0%で、前年度に比較して1.8ポイント低下した。なお、有収率の全国平均は90.7%である。



(注) 全国平均とは、平成21年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均をいう(以下同じ)。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	5,560,661,000	100.0	6,114,294,735	100.0	553,633,735	110.0
営業収益	5,374,008,000	96.6	5,930,698,934	97.0	556,690,934	110.4
営業外収益	130,372,000	2.4	127,108,119	2.1	△3,263,881	97.5
特別利益	56,281,000	1.0	56,487,682	0.9	206,682	100.4
簡易水道事業収益	514,119,000	100.0	484,153,348	100.0	△29,965,652	94.2
営業収益	228,467,000	44.4	238,302,600	49.2	9,835,600	104.3
営業外収益	285,651,000	55.6	245,850,748	50.8	△39,800,252	86.1
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	5,462,829,000	100.0	5,175,685,103	100.0	287,143,897	94.7
営業費用	4,703,959,000	86.1	4,432,135,329	85.6	271,823,671	94.2
営業外費用	703,662,000	12.9	688,342,090	13.3	15,319,910	97.8
特別損失	55,208,000	1.0	55,207,684	1.1	316	100.0
簡易水道事業費用	749,719,000	100.0	700,827,622	100.0	48,891,378	93.5
営業費用	614,527,000	82.0	577,105,421	82.3	37,421,579	93.9
営業外費用	135,192,000	18.0	123,722,201	17.7	11,469,799	91.5

ア 水道事業収益は、予算額に対して 553,633,735 円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 29,965,652 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 287,143,897 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 48,891,378 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率				
水道事業資本的収入	2,423,371,000	100.0	1,465,965,235	100.0	△957,405,765	60.5		
企業債	1,994,500,000	82.3	1,256,200,000	85.7	△738,300,000	63.0		
工事負担金	393,704,000	16.3	191,173,040	13.0	△202,530,960	48.6		
受託建設収入	5,200,000	0.2	2,739,237	0.2	△2,460,763	52.7		
出資金	29,966,000	1.2	15,851,000	1.1	△14,115,000	52.9		
固定資産売却代金	1,000	0.0	1,958	0.0	958	195.8		
簡易水道事業資本的収入	609,129,000	100.0	363,115,990	100.0	△246,013,010	59.6		
企業債	339,900,000	55.8	148,100,000	40.8	△191,800,000	43.6		
国庫補助金	79,922,000	13.1	30,426,550	8.4	△49,495,450	38.1		
工事負担金	8,000,000	1.3	979,440	0.3	△7,020,560	12.2		
出資金	181,306,000	29.8	183,610,000	50.5	2,304,000	101.3		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率					
水道事業 資本的支出	5,476,764,000	100.0	3,924,059,411	100.0	905,589,400	647,115,189	71.6		
建設改良費	3,672,914,000	67.1	2,120,409,685	54.1	905,589,400	646,914,915	57.7		
企業債償還金	1,747,570,000	31.9	1,747,370,454	44.5	0	199,546	100.0		
出資金返還金	56,280,000	1.0	56,279,272	1.4	0	728	100.0		
簡易水道事業 資本的支出	825,429,000	100.0	578,807,932	100.0	170,314,000	76,307,068	70.1		
建設改良費	458,836,000	55.6	213,038,240	36.8	170,314,000	75,483,760	46.4		
企業債償還金	366,593,000	44.4	365,769,692	63.2	0	823,308	99.8		

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 957,405,765 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 246,013,010 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 647,115,189 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 905,589,400 円は全額建設改良費であり、川合新田水源配水池築造工事外 39 件の工事費等である。これは、競合施工となった他事業との調整などの理由で繰越しとなったものである。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 76,307,068 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 170,314,000 円は全額建設改良費であり、鬼無里地区送・配水管布設工事外 2 件の工事費等である。これは、地元調整に不測の日数を要したことなどの理由で繰越しとなったものである。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 1,829,081,225 円が水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 4,502,867,343 円に対して不足する額 2,673,786,118 円は、減債積立金 326,598,421 円、過年度分損益勘定留保資金 1,640,734,553 円、当年度分損益勘定留保資金 459,994,501 円、事業統合及び合併に伴う引継金 143,745,163 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102,713,480 円で補てんされている。

### 3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している）

当年度における総収益は 6,302,810,104 円で、前年度に比較して 445,256,380 円（7.6%）の増加となっている。

一方、総費用は 5,685,224,557 円で、前年度に比較して 154,269,254 円（2.8%）の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は 617,585,547 円となり、前年度に比較して 290,987,126 円（89.1%）の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 617,585,547 円は、減債積立金として 432,585,547 円、建設改良積立金として 185,000,000 円が積み立てられるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
18	6,014,988,585	98.8	5,568,847,061	92.2	446,141,524	928.7	108.0
19	5,989,804,719	99.6	5,548,522,325	99.6	441,282,394	98.9	108.0
20	5,729,679,454	95.7	5,330,210,724	96.1	399,468,730	90.5	107.5
21	5,857,553,724	102.2	5,530,955,303	103.8	326,598,421	81.8	105.9
22	6,302,810,104	107.6	5,685,224,557	102.8	617,585,547	189.1	110.9

#### (1) 収益

ア 営業収益は 5,877,106,378 円で、主なものは給水収益 5,836,616,505 円である。前年度に比較して 396,600,112 円（7.2%）の増加となっている。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 369,216,044 円で、主なものは他会計負担金 258,993,000 円である。前年度に比較して 7,831,414 円（2.1%）の減少となっている。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は 56,487,682 円で、主なものはその他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
18	5,949,157,523	99.1	100.0	5,422,696,057	91.2
19	5,910,636,943	99.4	99.4	5,399,461,868	91.4
20	5,682,824,996	96.1	95.5	5,187,208,854	91.3
21	5,720,303,710	100.7	96.2	5,189,271,319	90.7
22	6,128,447,437	107.1	103.0	5,565,329,401	90.8

（注）指数は平成 18 年度を 100 とした。

なお、平成 23 年 5 月 31 日における平成 22 年度分の収納率は 98.9%となっている。



## (2) 費用

ア 営業費用は 4,936,273,592 円で、主なものは減価償却費 2,277,474,717 円であり、前年度に比較して 110,809,029 円 (2.3%) の増加となっている。これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 693,743,281 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 673,552,497 円である。前年度に比較して 11,747,459 円 (1.7%) の減少となっている。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 55,207,684 円で、その他特別損失 (浅川ダム建設計画変更に伴う除却) である。

エ 費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 40.1% が最も高く、次いで職員給与費 16.3%、委託料 13.0% の順となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

項 目	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	伸 び 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
職 員 給 与 費	926,156,573	16.3	861,321,957	15.5	64,834,616	7.5
備 消 品 費	17,632,697	0.3	20,362,791	0.4	△2,730,094	△13.4
通 信 運 搬 費	12,567,036	0.2	11,164,765	0.2	1,402,271	12.6
委 託 料	739,340,824	13.0	776,710,311	14.0	△37,369,487	△4.8
手 数 料	4,908,018	0.1	4,939,922	0.1	△31,904	△0.6
賃 借 料	38,749,103	0.7	38,682,919	0.7	66,184	0.2
修 繕 費	157,272,394	2.8	277,991,004	5.0	△120,718,610	△43.4
工 事 請 負 費	198,611,003	3.5	199,819,147	3.6	△1,208,144	△0.6
動 力 費	265,662,239	4.7	244,749,020	4.4	20,913,219	8.5
薬 品 費	45,743,010	0.8	47,015,923	0.9	△1,272,913	△2.7
材 料 費	11,575,285	0.2	14,310,337	0.3	△2,735,052	△19.1
負 担 金	75,195,929	1.3	78,593,429	1.4	△3,397,500	△4.3
減 価 償 却 費	2,277,474,717	40.1	2,083,533,303	37.7	193,941,414	9.3
固 定 資 産 除 却 費	125,772,744	2.2	125,902,681	2.3	△129,937	△0.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	581,310	0.0	0	0.0	581,310	皆増
企 業 債 利 息	673,552,497	11.8	681,951,538	12.3	△8,399,041	△1.2
固 定 資 産 除 却 損 失	55,207,684	1.0	0	0.0	55,207,684	皆増
そ の 他 物 件 費	59,221,494	1.0	63,906,256	1.2	△4,684,762	△7.3
合 計	5,685,224,557	100.0	5,530,955,303	100.0	154,269,254	2.8

## (3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
18	1,383,383,276	94.8	444,399,999	105.6	1,741,525	446,141,524
19	1,309,927,460	94.7	440,894,771	99.2	387,623	441,282,394
20	1,011,750,738	77.2	399,434,014	90.6	34,716	399,468,730
21	655,041,703	64.7	326,598,421	81.8	0	326,598,421
22	940,832,786	143.6	616,305,549	188.7	1,279,998	617,585,547

ア 営業利益は 940,832,786 円で、前年度に比較して 285,791,083 円 (43.6%) の増加となっている。

イ 経常利益は 616,305,549 円で、前年度に比較して 289,707,128 円 (88.7%) の増加となっている。

ウ 特別利益は 1,279,998 円で、主なものはその他特別利益である。

#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.89	0.49	0.57	0.74	0.75	0.64
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	105.9	107.5	108.0	108.0	105.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	119.1	113.6	122.1	128.9	131.1	111.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.9	105.9	107.5	107.9	108.0	106.2

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

#### (5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は次表のとおりである。

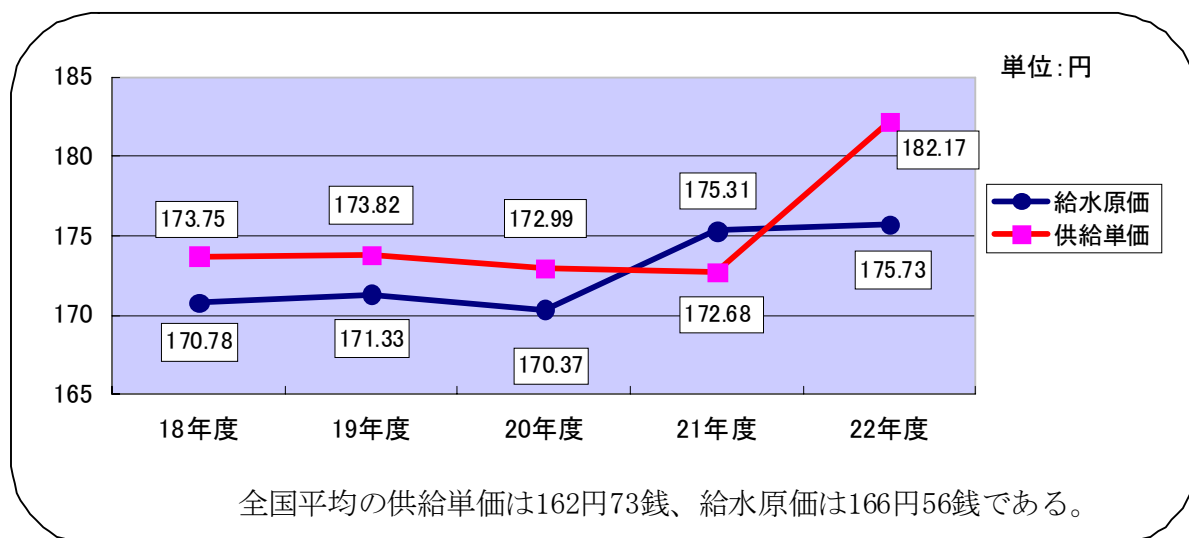
区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.45	1.07	1.88	2.46	2.60
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.10	0.11	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.00	11.95	18.11	22.45	23.71

(注) 経営資本 = 資産 (前年度 + 本年度) ÷ 2 - 建設仮勘定 (前年度 + 本年度) ÷ 2

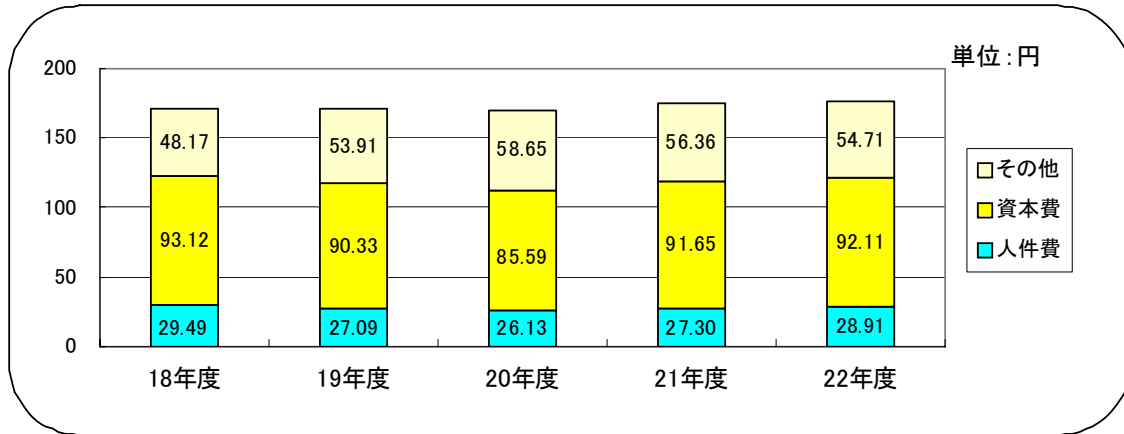
#### (6) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 182 円 17 銭、これに対する給水原価は 175 円 73 銭となり、6 円 44 銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は 9 円 49 銭、給水原価は 42 銭増加している。

有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$  2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$   
 3 資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く)

### (7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口 (人)		2,675	2,614	2,723	2,624	2,609	3,109
職員一人当たりの給水量 (m <sup>3</sup> )		302,252	289,449	312,859	311,387	310,561	347,159
職員一人当たりの営業収益 (千円)		55,444	50,280	55,866	56,113	55,564	58,626
損益勘定職員数 (人)		106	109	100	104	105	—

### (8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	A	119,294	115,924	111,709	115,313	116,062	—
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	B	99,709	96,221	95,574	98,836	100,772	—
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	C	163,842	163,031	152,885	152,885	152,885	—
施設利用率 (%)	B/C	60.9	59.0	62.5	64.6	65.9	63.4
負荷率 (%)	B/A	83.6	83.0	85.6	85.7	86.8	88.1
最大稼働率 (%)	A/C	72.8	71.1	73.1	75.4	75.9	71.9

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。  
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。  
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

#### 4 財政状態（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

##### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は、69,689,116,431 円で、前年度に比較して 71,206,583 円（0.1%）の減少となっている。

ア 固定資産は 64,592,256,439 円で、前年度に比較して 204,018,486 円（0.3%）の減少となっている。

イ 流動資産は 5,096,859,992 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 132,811,903 円（2.7%）の増加となっている。

ウ 未収金は 676,565,416 円で、前年度に比較して 1,343,850 円（0.2%）増加している。平成 23 年 5 月 31 日までに 557,114,913 円が収納され、未収金残額は 119,450,503 円となっている。

この残額の内訳は、水道料金 119,445,253 円、その他 5,250 円である。前年同期に比較して 1,919,101 円（1.6%）の減少となっている。

なお、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 9,571,138 円で、前年度に比較して 3,857,339 円（28.7%）の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度 \ 区分	水 道 料 金	受 託 建 設 収 入	工 事 負 担 金	そ の 他	計
過 年 度 分	56,067,714	0	0	5,250	56,072,964
当 年 度 分	563,118,036	0	50,304,440	7,069,976	620,492,452
計	619,185,750	0	50,304,440	7,075,226	676,565,416

##### (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 69,689,116,431 円で、負債 2,480,813,801 円、資本 67,208,302,630 円となっている。

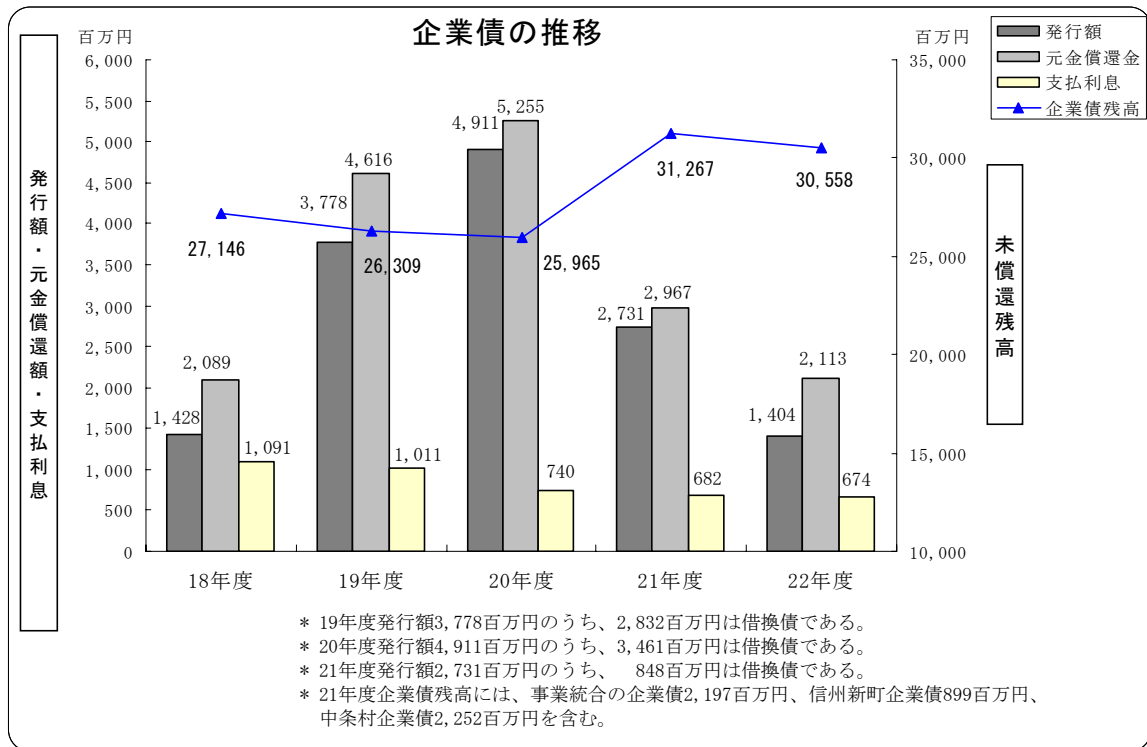
ア 固定負債は 1,651,062,757 円で、全額引当金である。前年度に比較して 45,156,980 円（2.8%）の増加となっている。

イ 流動負債は 829,751,044 円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して 417,313,131 円（33.5%）の減少となっている。

ウ 資本金は 45,339,021,338 円で、自己資本金及び借入資本金である。前年度に比較して 239,059,997 円（0.5%）の減少となっている。

エ 剰余金は 21,869,281,292 円で、資本剰余金 21,251,695,745 円及び利益剰余金 617,585,547 円である。前年度に比較して 540,009,565 円（2.5%）の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は30,557,985,756円である。前年度に比較して708,840,146円(2.3%)減少している。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.6	51.1	52.4	51.5	49.8	63.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	176.2	181.8	177.4	180.8	186.7	141.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.8	94.6	94.2	94.2	94.6	92.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	614.3	398.1	494.2	559.1	402.8	540.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	609.1	394.8	489.4	553.3	398.1	492.5

### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	22年度		21年度	20年度	19年度	18年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	258,993	95.2	272,031	16,197	20,177	49,452
出資金	199,461	173.6	114,898	40,203	42,137	43,499
合 計	458,454	118.5	386,929	56,400	62,314	92,951

ア 一般会計からの負担金合計額は、258,993千円で、前年度に比較して13,038千円(4.8%)減少している。これは、簡易水道事業分の減によるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は、199,461千円で、前年度に比較して84,563千円(73.6%)増加している。これは、簡易水道事業の建設改良費に要する経費(企業債元金分)の増によるものである。

#### (5) 資金運用

水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	15,313,429	修繕引当金	53,395,500
建物	96,611,345	自己資本金	469,780,149
構築物	1,290,808,404	企業債	1,404,300,000
機械及び装置	509,518,217	受贈財産評価額	33,972,112
車両運搬具	14,411,891	建設改良補助金	21,473,441
工具器具及び備品	26,567,767	工事負担金	193,576,886
建設仮勘定	902,002,185	当年度純利益	290,987,126
退職給与引当金の取崩	8,238,520	減価償却費(有形)	2,210,855,948
企業債償還金	2,113,140,146	減価償却費(無形)	66,618,769
正味運転資本の増加	550,125,034	固定資産除却費	134,729,769
		建設仮勘定の振替	647,047,238
合 計	5,526,736,938	合 計	5,526,736,938

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 額	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	129,402,955	正味運転資本の増加	550,125,034
仮払金の増加	3,178		
預り金の減少	219,078		
未払金の減少	417,094,053		
未収金の増加	1,343,850		
貯蔵品の増加	2,061,920		
合 計	550,125,034	合 計	550,125,034

正味運転資本(流動資産-流動負債)は550,125,034円増加しており、これは主に未払金の減少によるものである。

なお、資金の状況については、次表のとおりである。

資 金 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	22年度	21年度	比 較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	5,096,859,992	4,964,048,089	132,811,903	2.7	
流 動 負 債 ②	829,751,044	1,247,064,175	△ 417,313,131	△ 33.5	
差 引 ③ ( ① - ② )	4,267,108,948	3,716,983,914	550,125,034	14.8	
内 訳	退職給与引当金④	553,077,257	561,315,777	△ 8,238,520	△ 1.5
	修繕引当金⑤	1,097,985,500	1,044,590,000	53,395,500	5.1
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	432,585,547	326,598,421	105,987,126	32.5
	建設改良積立金	185,000,000	0	185,000,000	—
	合併に伴う引継金	0	143,745,163	△ 143,745,163	—
	損益勘定留保資金	1,998,460,644	1,640,734,553	357,726,091	21.8
累積資金剰余額③-④-⑤	2,616,046,191	2,111,078,137	504,968,054	23.9	

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の水道事業は、長野市水道ビジョン（平成 21 年 2 月策定）に基づき、老朽管の布設替えや、浄水施設等の更新整備事業、配水ブロック整備事業に取り組みました。

経営成績についてみると、収益面では、合併町村分が通年分集計されたことにより、有収水量が微増したことに加え、6 月からの料金改定分が寄与し、水道料金収入である給水収益は増加に転じるなど総収益は、前年度に比較して 4 億 4,525 万余円増の 63 億 281 万余円となった。

費用面では、合併町村の施設及び更新施設・設備の取得による減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比較して 1 億 5,426 万余円増の 56 億 8,522 万余円となった。

この結果、純利益は前年度に比較して 2 億 9,098 万余円増の 6 億 1,758 万余円となっている。

収益の改善により、事業運営の基本となる有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価と給水原価を比較すると、前年度は 2 円 63 銭の販売損失であったが、当年度は 6 円 44 銭の販売利益となった。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率や、短期支払い能力を示す流動比率及び酸性試験比率をはじめ、各指標は前年度と比較して改善されているなど良好な傾向を示している。

給水状況を見ると、給水人口が減少したほか、合併の影響もあり有収率は低下している。

### <意見>

#### (1) 経営の健全化について

今回の水道料金の改定により、当年度の料金収入が増加し経営状況は改善されたが、人口の減少や節水意識の定着等を考慮すると、今後の料金収入の大きな伸びは期待できない。

その一方で、合併や老朽化等による施設の維持管理費等の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい経営状況が予想されることから、長期的な視点に立った事業経営を進める必要がある。

今後の経営に当たっては、水需要の動向を的確に見極めながら、施設の適切な維持管理及び計画的な更新や建設コストの削減などを通じ、経営の一層の効率化を図るとともに、企業債発行額の抑制など更なる経営の健全化に努められたい。特に、経営基盤の脆弱な簡易水道事業については、今後、上水道事業との統合を目指しているが、施設の集約等により有収率の向上を図るなど効率的な施設運営に配慮されたい。

また、先般の東日本大震災を踏まえ、水道は市民生活や企業活動に欠かせないライフラインであることを再認識し、安全・安心で災害時にも安定した供給を行えるよう望むものである。

#### (2) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成 23 年 5 月 31 日現在 98.9%であり、前年同期と同率であるが、未収金残額は同 320 万余円増加し、1 億 1,944 万余円となっている。委託事業者に対するきめ細かな指導監督をはじめ、上下水道局内においても組織体制を強化し、受益者負担の公平性を期するため早期徴収に努められたい。



# 審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			22年度	21年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	4,936,273,592	86.8	4,825,464,563	87.3	110,809,029	102.3	107.9	105.5
原 水 費	210,653,334	3.7	298,993,102	5.4	△ 88,339,768	70.5	89.6	127.1
浄 水 費	763,600,900	13.4	755,925,920	13.7	7,674,980	101.0	105.4	104.3
配水及び給水費	995,475,518	17.5	1,075,420,729	19.5	△ 79,945,211	92.6	89.6	96.8
量水器管理費	99,931,623	1.8	105,989,470	1.9	△ 6,057,847	94.3	81.6	86.6
業 務 費	194,224,645	3.4	179,092,611	3.2	15,132,034	108.4	68.9	63.5
総 係 費	268,558,801	4.7	200,606,747	3.6	67,952,054	133.9	165.3	123.5
減 価 償 却 費	2,277,474,717	40.1	2,083,533,303	37.7	193,941,414	109.3	126.6	115.8
資 産 減 耗 費	126,354,054	2.2	125,902,681	2.3	451,373	100.4	91.1	90.8
営 業 外 費 用	693,743,281	12.2	705,490,740	12.7	△ 11,747,459	98.3	91.8	93.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	673,552,497	11.8	681,951,538	12.3	△ 8,399,041	98.8	91.0	92.1
雑 支 出	20,190,784	0.4	23,539,202	0.4	△ 3,348,418	85.8	132.8	154.9
特 別 損 失	55,207,684	1.0	0	0.0	55,207,684	—	—	—
その他特別損失	55,207,684	1.0	0	0.0	55,207,684	—	—	—
小 計	5,685,224,557	100.0	5,530,955,303	100.0	154,269,254	102.8	106.7	103.8
当 年 度 純 利 益	617,585,547	—	326,598,421	—	290,987,126	189.1	154.6	81.8
合 計	6,302,810,104	—	5,857,553,724	—	445,256,380	107.6	110.0	102.2

## 比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			22年度	21年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,877,106,378	93.2	5,480,506,266	93.6	396,600,112	107.2	105.2	98.1
給水収益	5,836,616,505	92.6	5,447,908,191	93.0	388,708,314	107.1	107.8	100.7
その他営業収益	40,489,873	0.6	32,598,075	0.6	7,891,798	124.2	23.2	18.7
営業外収益	369,216,044	5.9	377,047,458	6.4	△ 7,831,414	97.9	258.0	263.5
受取利息 及び配当金	12,364,443	0.2	7,457,164	0.1	4,907,279	165.8	82.9	50.0
他会計負担金	258,993,000	4.1	272,031,000	4.6	△ 13,038,000	95.2	1,599.0	1,679.5
加 入 金	82,402,201	1.3	76,994,800	1.3	5,407,401	107.0	98.5	92.1
雑 収 益	15,456,400	0.3	20,564,494	0.4	△ 5,108,094	75.2	54.5	72.5
特別利益	56,487,682	0.9	0	0.0	56,487,682	—	162,713.7	0.0
固定資産売却益	208,410	0.0	0	0.0	208,410	—	600.3	0.0
その他特別利益	56,279,272	0.9	0	0.0	56,279,272	—	—	0.0
合 計	6,302,810,104	100.0	5,857,553,724	100.0	445,256,380	107.6	110.0	102.2

(注) すう勢比率は、平成20年度を100とした。

# 水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			22年度	21年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
<b>固 定 資 産</b>	<b>64,592,256,439</b>	<b>92.7</b>	<b>64,796,274,925</b>	<b>92.9</b>	<b>△ 204,018,486</b>	<b>99.7</b>	<b>116.8</b>	<b>117.2</b>	
有 形 固 定 資 産	62,777,522,332	90.1	62,914,922,049	90.2	△ 137,399,717	99.8	117.7	117.9	
土 地	2,291,050,959	3.3	2,275,741,446	3.3	15,309,513	100.7	104.1	103.4	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,189,399,736	1.7	1,137,060,456	1.6	52,339,280	104.6	118.0	112.8	
構 築 物	48,154,089,582	69.1	48,555,714,033	69.6	△ 401,624,451	99.2	121.8	122.8	
機 械 及 び 装 置	5,899,051,621	8.5	5,973,561,952	8.6	△ 74,510,331	98.8	118.5	120.0	
車 両 運 搬 具	22,560,297	0.0	11,903,040	0.0	10,657,257	189.5	197.2	104.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	100,613,957	0.1	95,139,889	0.1	5,474,068	105.8	103.3	97.7	
建 設 仮 勘 定	5,118,915,515	7.4	4,863,960,568	7.0	254,954,947	105.2	92.8	88.2	
無 形 固 定 資 産	1,814,734,107	2.6	1,881,352,876	2.7	△ 66,618,769	96.5	93.4	96.8	
施 設 利 用 権	1,814,734,107	2.6	1,881,352,876	2.7	△ 66,618,769	96.5	93.4	96.8	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,096,859,992</b>	<b>7.3</b>	<b>4,964,048,089</b>	<b>7.1</b>	<b>132,811,903</b>	<b>102.7</b>	<b>120.4</b>	<b>117.3</b>	
現 金 預 金	4,377,824,048	6.3	4,248,421,093	6.1	129,402,955	103.0	127.1	123.4	
未 収 金	676,565,416	1.0	675,221,566	1.0	1,343,850	100.2	90.4	90.2	
貯 蔵 品	42,161,744	0.0	40,099,824	0.0	2,061,920	105.1	103.9	98.8	
仮 払 金	308,784	0.0	305,606	0.0	3,178	101.0	6,790.9	6,721.0	
<b>合 計</b>	<b>69,689,116,431</b>	<b>100.0</b>	<b>69,760,323,014</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 71,206,583</b>	<b>99.9</b>	<b>117.1</b>	<b>117.2</b>	

# 比較貸借対照表

		貸				方			
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			22年度	21年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
<b>固 定 負 債</b>	1,651,062,757	2.4	1,605,905,777	2.3	45,156,980	102.8	107.8	104.9	
引 当 金	1,651,062,757	2.4	1,605,905,777	2.3	45,156,980	102.8	107.8	104.9	
退職給与引当金	553,077,257	0.8	561,315,777	0.8	△ 8,238,520	98.5	90.1	91.4	
修繕引当金	1,097,985,500	1.6	1,044,590,000	1.5	53,395,500	105.1	119.7	113.8	
<b>流 動 負 債</b>	829,751,044	1.2	1,247,064,175	1.8	△ 417,313,131	66.5	96.9	145.6	
未 払 金	818,877,571	1.2	1,235,971,624	1.8	△ 417,094,053	66.3	97.4	147.0	
預 り 金	10,873,473	0.0	11,092,551	0.0	△ 219,078	98.0	69.2	70.6	
<b>(負債合計)</b>	2,480,813,801	3.6	2,852,969,952	4.1	△ 372,156,151	87.0	103.9	119.5	
<b>資 本 金</b>	45,339,021,338	65.0	45,578,081,335	65.3	△ 239,059,997	99.5	119.0	119.6	
自 己 資 本 金	14,781,035,582	21.2	14,311,255,433	20.5	469,780,149	103.3	121.8	117.9	
借 入 資 本 金	30,557,985,756	43.8	31,266,825,902	44.8	△ 708,840,146	97.7	117.7	120.4	
企 業 債	30,557,985,756	43.8	31,266,825,902	44.8	△ 708,840,146	97.7	117.7	120.4	
<b>剰 余 金</b>	21,869,281,292	31.4	21,329,271,727	30.6	540,009,565	102.5	114.9	112.1	
資 本 剰 余 金	21,251,695,745	30.5	21,002,673,306	30.1	249,022,439	101.2	114.0	112.7	
受贈財産評価額	1,903,390,783	2.7	1,869,418,671	2.7	33,972,112	101.8	104.3	102.4	
建設改良補助金	3,863,006,014	5.6	3,841,532,573	5.5	21,473,441	100.6	178.4	177.4	
工事負担金	15,477,611,585	22.2	15,284,034,699	21.9	193,576,886	101.3	105.7	104.4	
他会計負担金	7,140,000	0.0	7,140,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	547,363	0.0	547,363	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
利 益 剰 余 金	617,585,547	0.9	326,598,421	0.5	290,987,126	189.1	154.6	81.8	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
当年度未処分 利 益 剰 余 金	617,585,547	0.9	326,598,421	0.5	290,987,126	189.1	154.6	81.8	
繰越利益剰余 金年度末残高	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
当年度純利益	617,585,547	0.9	326,598,421	0.5	290,987,126	189.1	154.6	81.8	
<b>(資本合計)</b>	67,208,302,630	96.4	66,907,353,062	95.9	300,949,568	100.4	117.6	117.1	
<b>合 計</b>	69,689,116,431	100.0	69,760,323,014	100.0	△ 71,206,583	99.9	117.1	117.2	

(注)すう勢比率は、平成20年度を100とした。

# 水道事業会計

項 目	単 位	平成22年度	前年度との比較		平成21年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
現在給水人口	人	283,509	△ 1,466	99.5	284,975	12,650	104.6
普及率	%	99.86	0.03	—	99.83	△ 0.05	—
給水件数	件	129,928	1,269	101.0	128,659	6,494	105.3
内 訳	一般家事用	118,749	1,457	101.2	117,292	6,315	105.7
	業務用	10,608	△ 179	98.3	10,787	△ 5	99.9
	公衆浴場用	10	0	100.0	10	0	100.0
	共用栓用	1	0	100.0	1	0	100.0
	別荘用	560	△ 9	98.4	569	184	147.8
年間総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	36,393,674	1,272,647	103.6	35,121,027	236,690	100.7
年間総有収水量 (B)		32,038,677	488,731	101.5	31,549,946	264,038	100.8
内 訳	一般家事用	22,652,470	377,808	101.7	22,274,662	616,922	102.8
	業務用	9,307,609	112,556	101.2	9,195,053	△ 355,028	96.3
	公衆浴場用	41,206	△ 2,467	94.4	43,673	1,487	103.5
	共用栓用	227	18	108.6	209	△ 12	94.6
	別荘用	37,165	816	102.2	36,349	669	101.9
有収率 (B)/(A)	%	88.0	△ 1.8	—	89.8	0.1	—
給水件数1件当たり年間 有収水量	m <sup>3</sup> /年	246.59	1.37	100.6	245.22	△ 10.88	95.8
内 訳	一般家事用	190.76	0.85	100.4	189.91	△ 5.25	97.3
	業務用	877.41	24.99	102.9	852.42	△ 32.50	96.3
	公衆浴場用	4,120.60	△ 246.70	94.4	4,367.30	148.70	103.5
	共用栓用	227.00	18.00	108.6	209.00	△ 12.00	94.6
	別荘用	66.37	2.49	103.9	63.88	△ 28.80	68.9
配水能力	m <sup>3</sup> /日	163,842	811	100.5	163,031	10,146	106.6
年間1日平均配水量	m <sup>3</sup>	99,709	3,488	103.6	96,221	647	100.7
年間1日最大配水量	m <sup>3</sup>	119,294	3,370	102.9	115,924	4,215	103.8
年間1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	87,777	1,339	101.5	86,438	723	100.8
供給単価	円/m <sup>3</sup>	182.17	9.49	105.5	172.68	△ 0.31	99.8
給水原価	円/m <sup>3</sup>	175.73	0.42	100.2	175.31	4.94	102.9
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	円	1,396	168	113.7	1,228	0	100.0
導送配水管延長	km	2,416	5	100.2	2,411	586	132.1
職員数	人	124	△ 3	97.6	127	12	110.4
損益勘定	人	106	△ 3	97.2	109	9	109.0
資本勘定	人	18	0	100.0	18	3	120.0

## 業 務 実 績 表

平成20年度	前年度との比較		平成19年度	前年度との比較		平成18年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
272,325	△ 527	99.8	272,852	△ 1,083	99.6	273,935	年度末現在
99.88	0.00	—	99.88	0.00	—	99.88	
122,165	628	100.5	121,537	19	100.0	121,518	年度末現在
110,977	610	100.6	110,367	△ 246	99.8	110,613	”
10,792	14	100.1	10,778	269	102.6	10,509	”
10	0	100.0	10	△ 2	83.3	12	”
1	0	100.0	1	0	100.0	1	”
385	4	101.0	381	△ 2	99.5	383	”
34,884,337	△ 1,289,667	96.4	36,174,004	△ 607,805	98.3	36,781,809	年 度 間
31,285,908	△ 1,098,337	96.6	32,384,245	△ 224,663	99.3	32,608,908	”
21,657,740	△ 456,932	97.9	22,114,672	△ 165,110	99.3	22,279,782	”
9,550,081	△ 622,600	93.9	10,172,681	△ 60,076	99.4	10,232,757	”
42,186	△ 5,519	88.4	47,705	△ 2,572	94.9	50,277	”
221	△ 10	95.7	231	△ 65	78.0	296	”
35,680	△ 13,276	72.9	48,956	3,160	106.9	45,796	”
89.7	0.2	—	89.5	0.8	—	88.7	
256.10	△ 10.36	96.1	266.46	△ 1.89	99.3	268.35	
195.16	△ 5.21	97.4	200.37	△ 1.05	99.5	201.42	
884.92	△ 58.92	93.8	943.84	△29.87	96.9	973.71	
4,218.60	△ 551.90	88.4	4,770.50	580.75	113.9	4,189.75	
221.00	△ 10.00	95.7	231.00	△ 65.00	78.0	296.00	
92.68	△ 35.81	72.1	128.49	8.92	107.5	119.57	
152,885	0	100.0	152,885	0	100.0	152,885	
95,574	△ 3,262	96.7	98,836	△ 1,936	98.1	100,772	
111,709	△ 3,604	96.9	115,313	△ 749	99.4	116,062	
85,715	△ 2,767	96.9	88,482	△ 857	99.0	89,339	
172.99	△ 0.83	99.5	173.82	0.07	100.0	173.75	
170.37	△ 0.96	99.4	171.33	0.55	100.3	170.78	
1,228	0	100.0	1,228	0	100.0	1,228	メーター口径13mm、消費税含む。
1,825	6	100.3	1,819	18	101.0	1,801	
115	△ 4	96.6	119	△ 1	99.2	120	年度末現在
100	△ 4	96.2	104	△ 1	99.0	105	”
15	0	100.0	15	0	100.0	15	”

## 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成22年度	平成21年度	平成20年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.7	92.9	92.9	90.5
	固定負債構成比率		46.2	47.1	46.2	34.5
	流動負債構成比率		1.2	1.8	1.4	1.8
	自己資本構成比率		52.6	51.1	52.4	63.8
財務比率	固定比率	%	176.2	181.8	177.4	141.9
	固定資産対長期資本比率		93.8	94.6	94.2	92.1
	流動比率		614.3	398.1	494.2	540.4
	酸性試験比率		609.1	394.8	489.4	492.5
	現金比率		527.6	340.7	402.0	410.7
	負債比率		90.1	95.7	91.0	56.8
回転率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.09	0.11
	自己資本回転率		0.20	0.20	0.20	0.20
	固定資産回転率		0.10	0.10	0.10	0.10
	流動資産回転率		1.2	1.2	1.3	1.2
	未収金回転率		8.7	7.6	7.2	7.6
	減価償却率		%	3.8	3.5	3.6
収益率	総資本利益率	%	0.89	0.49	0.57	0.64
	総収支比率		110.9	105.9	107.5	105.9
	営業収支比率		119.1	113.6	122.1	111.3
その他	利子負担率	%	2.2	2.2	2.9	2.7
	企業債元金償還金対減価償却費比率		92.8	101.7	99.7	68.4
	職員一人当たり営業収益	千円	55,444	50,280	55,866	58,626

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金



## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるため、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成21年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 建設事業の状況

#### ア 単独公共下水道事業

汚水管渠の整備として茂菅地区等において主要な幹線、準幹線 3,017mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、整備面積は 5.6ha となった。

また、雨水渠の整備として安茂里地区において幹線 86mが施工された。

東部浄化センターにおいては、沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事及び水処理設備の増設工事が継続して実施されている。

#### イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠の整備として柳原、朝陽、古里及び若穂地区等において主要な幹線、準幹線 1,753mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、整備面積は 5.2ha となった。

また、雨水渠の整備として運動公園雨水調整池工事、牛池雨水調整池工事、赤沼ポンプ場工事が実施されたほか、長沼、若穂地区において主要幹線 279mが施工された。

#### ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠の整備として更北、川中島、篠ノ井及び松代地区において主要な幹線、準幹線 19,232mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、整備面積は 100.4ha となった。

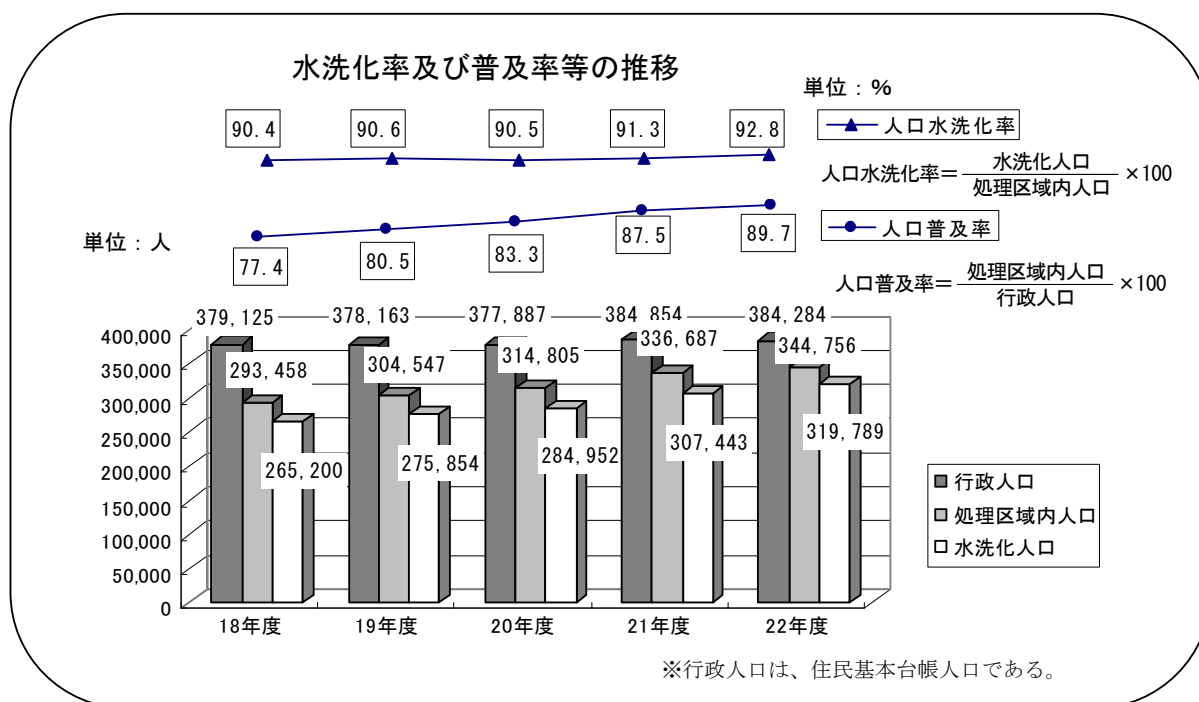
また、雨水渠の整備として同地区において主要な幹線等 309mが施工された。

#### エ 特定環境保全公共下水道事業

若穂及び松代地区において主要な汚水幹線、準幹線 8,803mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、整備面積は 31.8ha となった。

また、飯綱地区において枝線 173mが施工され、整備面積は 0.3ha となった。

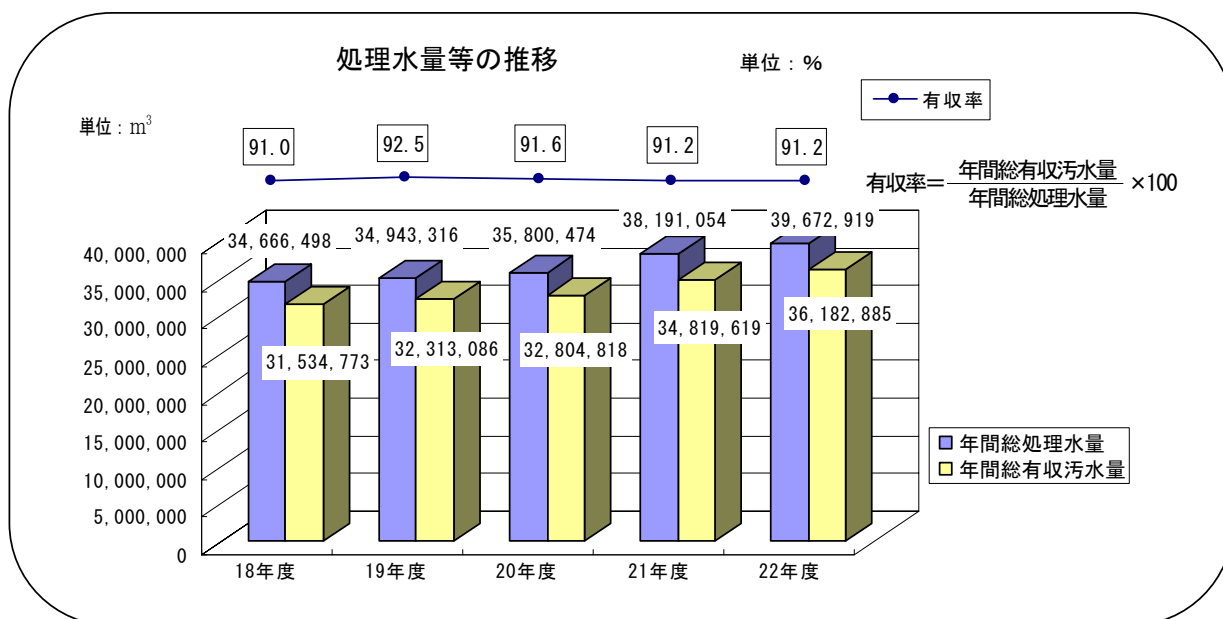
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 344,756 人、水洗化人口は 319,789 人で、前年度に比較してそれぞれ 8,069 人 (2.4%)、12,346 人 (4.0%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 89.7%、人口水洗化率は 92.8%で、前年度に比較してそれぞれ 2.2 ポイント、1.5 ポイント上昇している。

(3) 処理業務の状況



ア 年間総処理水量は 39,672,919m<sup>3</sup>、年間総有収汚水量は 36,182,885m<sup>3</sup>で、前年度に比較してそれぞれ 1,481,865m<sup>3</sup> (3.9%)、1,363,266m<sup>3</sup> (3.9%) の増加となっている。

イ 有収率は 91.2%で、前年度と同率である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業収益	11,488,600,000	100.0	10,683,007,523	100.0	△ 805,592,477	93.0		
営業収益	7,035,711,000	61.2	7,281,885,850	68.2	246,174,850	103.5		
営業外収益	4,452,888,000	38.8	3,401,121,673	31.8	△ 1,051,766,327	76.4		
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業費用	11,413,500,000	100.0	10,646,358,624	100.0	767,141,376	93.3		
営業費用	8,106,460,000	71.0	7,470,446,568	70.2	636,013,432	92.2		
営業外費用	3,307,040,000	29.0	3,175,912,056	29.8	131,127,944	96.0		

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 805,592,477 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 767,141,376 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	9,265,900,000	100.0	8,740,453,874	100.0	△ 525,446,126	94.3		
企業債	4,479,200,000	48.3	3,488,600,000	39.9	△ 990,600,000	77.9		
国庫補助金	3,030,860,000	32.7	2,352,230,000	26.9	△ 678,630,000	77.6		
工事負担金	133,520,000	1.5	35,823,044	0.4	△ 97,696,956	26.8		
受益者負担金	591,742,000	6.4	639,100,830	7.3	47,358,830	108.0		
他会計負担金	1,030,577,000	11.1	2,224,700,000	25.5	1,194,123,000	215.9		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

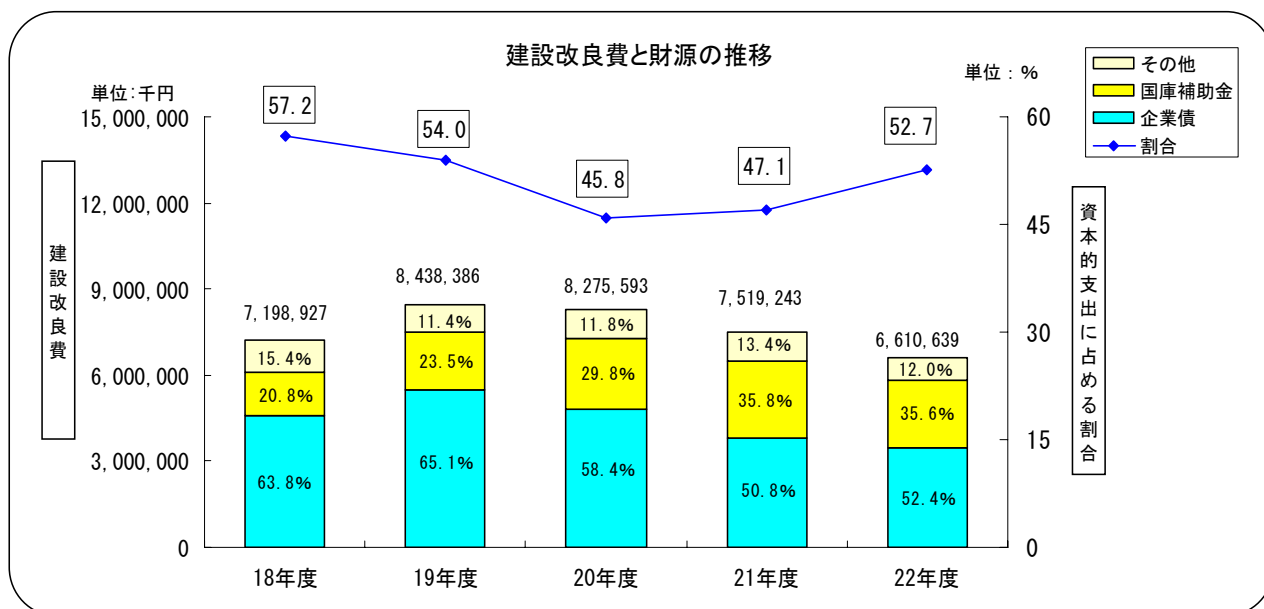
科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	14,629,559,920	100.0	12,546,335,992	100.0	1,741,063,700	342,160,228	85.8		
建設改良費	8,654,281,920	59.2	6,610,638,701	52.7	1,741,063,700	302,579,519	76.4		
企業債償還金	5,973,072,000	40.8	5,933,492,234	47.3	0	39,579,766	99.3		
国庫補助金返還金	2,206,000	0.0	2,205,057	0.0	0	943	100.0		

ア 資本的収入は、予算額に対して 525,446,126 円の減少となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 342,160,228 円の不用額を生じている。これは主に、建設改良費の減によるものである。また、翌年度繰越額 1,741,063,700 円は全額建設改良費であり、塩崎南 1 号系汚水準幹線外工事外 80 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 3,805,882,118 円は、減債積立金 480,147 円、過年度分損益勘定留保資金 3,651,115,258 円、事業統合及び合併に伴う引継金 117,994,064 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,292,649 円で補てんされている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



### 3 経営成績

当年度は総収益 10,322,414,813 円、総費用 10,322,058,563 円で、356,250 円の純利益となり、前年度に比較して 123,897 円 (74.2%) の減少となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 356,250 円となり、全額減債積立金として積み立てられるものである。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
18	9,127,859,369	101.0	9,127,460,742	101.0	398,627	93.7
19	9,272,140,333	101.6	9,271,794,085	101.6	346,248	86.9
20	9,722,690,650	104.9	9,614,521,217	103.7	108,169,433	31,240.4
21	10,197,343,615	104.9	10,196,863,468	106.1	480,147	0.4
22	10,322,414,813	101.2	10,322,058,563	101.2	356,250	74.2

#### (1) 収益

総収益は 10,322,414,813 円で、前年度に比較して 125,071,198 円 (1.2%) 増加している。

ア 営業収益は 6,936,387,117 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 263,616,300 円 (4.0%) 増加している。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

年度	区分	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
18		6,206,922,979	107.5	100.0	5,594,824,415	90.1
19		6,478,794,009	104.4	104.4	5,857,889,387	90.4
20		6,576,001,987	101.5	105.9	5,932,164,732	90.2
21		6,975,601,690	106.1	112.4	6,294,096,061	90.2
22		7,255,379,650	104.0	116.9	6,560,350,231	90.4

(注) 指数は平成18年度を100とした。

なお、平成23年5月31日における平成22年度分の収納率は98.7%となっており、前年同期と比較して0.1ポイント上昇している。

イ 営業外収益は3,386,027,696円で、主なものは他会計負担金である。前年度に比較して138,545,102円(3.9%)減少している。これは他会計負担金の減によるものである。

## (2) 費用

総費用は10,322,058,563円で、前年度に比較して125,195,095円(1.2%)増加している。

ア 営業費用は7,351,343,918円で、主なものは減価償却費及び業務費である。前年度に比較して260,206,160円(3.7%)増加している。これは主に、減価償却費及び管渠費の増によるものである。

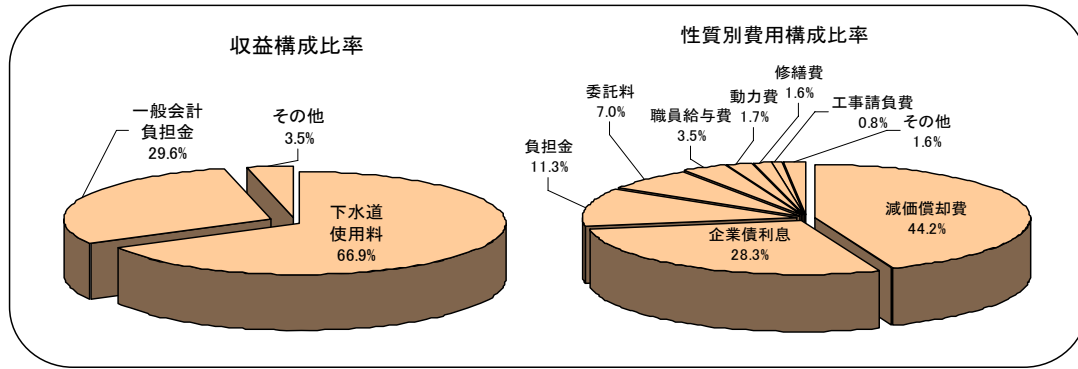
イ 営業外費用は2,970,714,645円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して135,011,065円(4.3%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項目	22年度		21年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	357,375,862	3.5	342,584,675	3.4	14,791,187	4.3
燃料費	1,982,415	0.0	1,443,743	0.0	538,672	37.3
委託料	726,021,638	7.0	634,191,228	6.2	91,830,410	14.5
賃借料	23,256,315	0.2	22,786,045	0.2	470,270	2.1
修繕費	165,204,434	1.6	115,800,938	1.2	49,403,496	42.7
工事請負費	85,379,001	0.8	104,458,001	1.0	△ 19,079,000	△ 18.3
動力費	175,518,072	1.7	175,566,529	1.7	△ 48,457	△ 0.0
薬品費	2,512,000	0.0	2,093,700	0.0	418,300	20.0
材料費	4,216,098	0.1	13,263,100	0.2	△ 9,047,002	△ 68.2
負担金	1,166,052,841	11.3	1,206,147,707	11.8	△ 40,094,866	△ 3.3
補助交付金	11,672,192	0.1	11,880,697	0.1	△ 208,505	△ 1.8
減価償却費	4,564,988,944	44.2	4,371,456,501	42.9	193,532,443	4.4
固定資産除却費	5,799,093	0.1	32,792,941	0.3	△ 26,993,848	△ 82.3
企業債利息	2,920,519,555	28.3	3,078,367,455	30.2	△ 157,847,900	△ 5.1
固定資産除去損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他物件費	111,560,103	1.1	84,030,208	0.8	27,529,895	32.8
合計	10,322,058,563	100.0	10,196,863,468	100.0	125,195,095	1.2

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の44.2%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。主に減価償却費、委託料が増加している。



### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	101.1	100.0	100.0	103.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.6	99.4	108.2	109.5	110.4	120.4

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成 21 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう。(以下同じ。)

### (4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

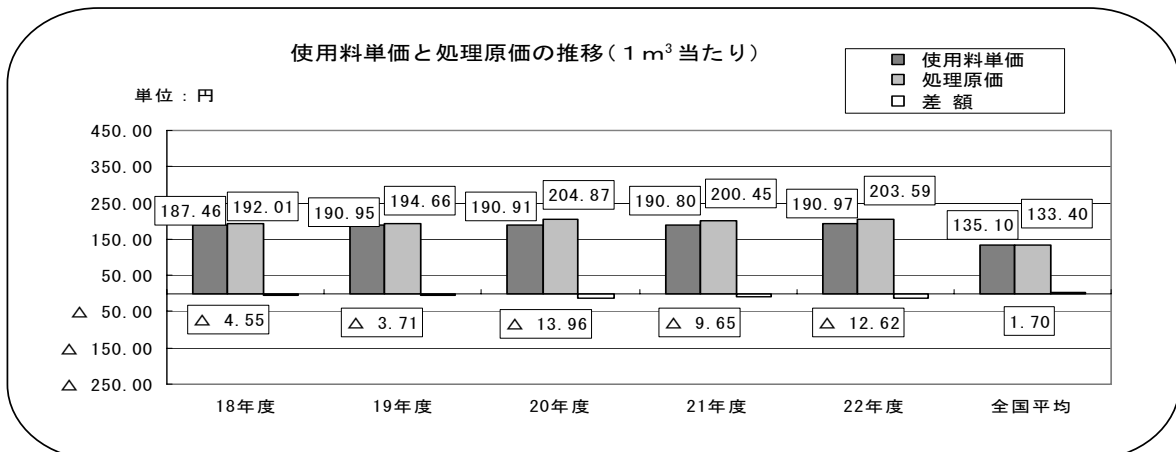
区分	算式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.01	△ 0.02	0.23	0.27	0.28
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 0.39	△ 0.56	7.62	8.71	9.35

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

### (5) 使用料単価と処理原価

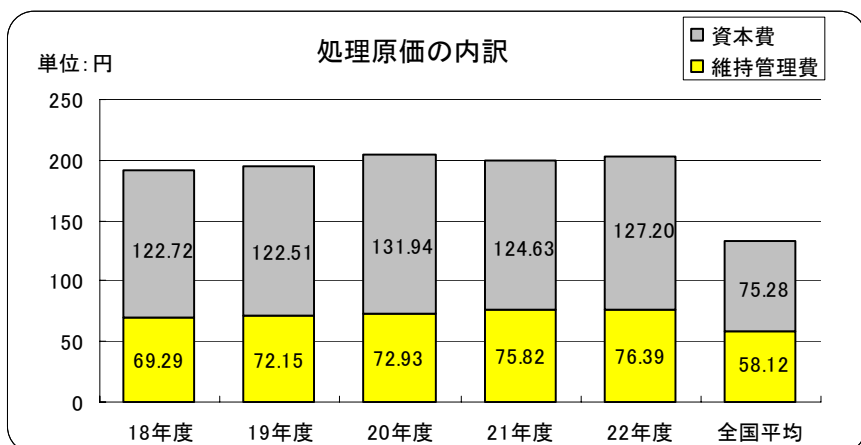
有収汚水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 190 円 97 銭、これに対する処理原価は 203 円 59 銭で、使用料単価と処理原価の差額は 12 円 62 銭となり、前年度に比較して 2 円 97 銭増加した。

有収汚水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。





処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注)

$$1 \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$$

$$2 \text{ 処理原価} = \frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$$

$$3 \text{ 汚水分資本費} = \text{減価償却費} + \text{固定資産除却費} + \text{企業債利息}$$

(※汚水公費負担分を除く。)

## (6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
下水道使用料 (A)	6,909,885	6,643,430	6,262,859	6,170,280	5,911,355
維持管理費	2,830,751	2,714,246	2,454,783	2,418,564	2,282,542
内、使用料対象維持管理費 (B)	2,758,227	2,638,302	2,389,833	2,329,266	2,183,112
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,151,658	4,005,128	3,873,026	3,841,014	3,728,243
資本費	7,491,308	7,482,617	6,744,340	6,853,230	6,842,919
内、使用料対象資本費 (D)	6,730,291	6,690,050	5,940,652	6,053,422	6,031,585
資本費算入率 (C) / (D)	61.7	59.9	65.2	63.5	61.8

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 (一時借入金利息は除く。)

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費

## (7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)		7,268	6,987	7,306	7,073	7,168	4,617
職員一人当たりの処理水量 (m <sup>3</sup> )		901,657	867,979	917,961	895,982	936,932	762,862
職員一人当たりの営業収益 (千円)		166,428	160,265	171,570	168,626	170,472	114,642
損益勘定職員数 (人)		44	44	39	39	37	—

## (8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
1日最大処理量 (m <sup>3</sup> ) A		73,090	72,344	64,507	65,019	84,093	—
1日平均処理量 (m <sup>3</sup> ) B		57,996	57,830	52,904	54,167	56,178	—
1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) C		96,883	96,907	84,300	84,300	84,300	—
施設利用率 (%) B/C		59.9	59.7	62.8	64.3	66.6	65.8
負荷率 (%) B/A		79.3	79.9	82.0	83.3	66.8	74.7
最大稼働率 (%) A/C		75.4	74.7	76.5	77.1	99.8	88.1

※ 平成20年度までの数値については、東部浄化センターの利用状況である。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は 261,718,807,808 円で、前年度に比較して 2,467,229,258 円 (1.0%) の増加となっている。

ア 固定資産は 253,207,880,705 円で、前年度に比較して 1,834,429,779 円 (0.7%) の増加となっている。

イ 流動資産は 8,510,927,103 円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 632,799,479 円 (8.0%) の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	174,725,746	0	0	21,996,052	4,817,060	0	201,538,858
当年度分	695,029,419	2,352,230,000	9,130,370	44,085,149	1,688,030	706,601	3,102,869,569
計	869,755,165	2,352,230,000	9,130,370	66,081,201	6,505,090	706,601	3,304,408,427

なお、未収金 3,304,408,427 円は、平成 23 年 5 月 31 日までに 2,998,623,195 円が収納され、残額は 305,785,232 円となっている。

この残額の内訳は、下水道使用料 264,055,200 円、受益者負担金 36,488,781 円、受益者分担金 5,088,490 円及びその他 152,761 円である。前年同期に比較して 16,139,280 円 (5.6%) の増加となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料 9,744,164 円、受益者負担金 2,028,620 円及び受益者分担金 306,760 円であった。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 261,718,807,808 円で、負債 2,644,861,563 円、資本 259,073,946,245 円となっている。

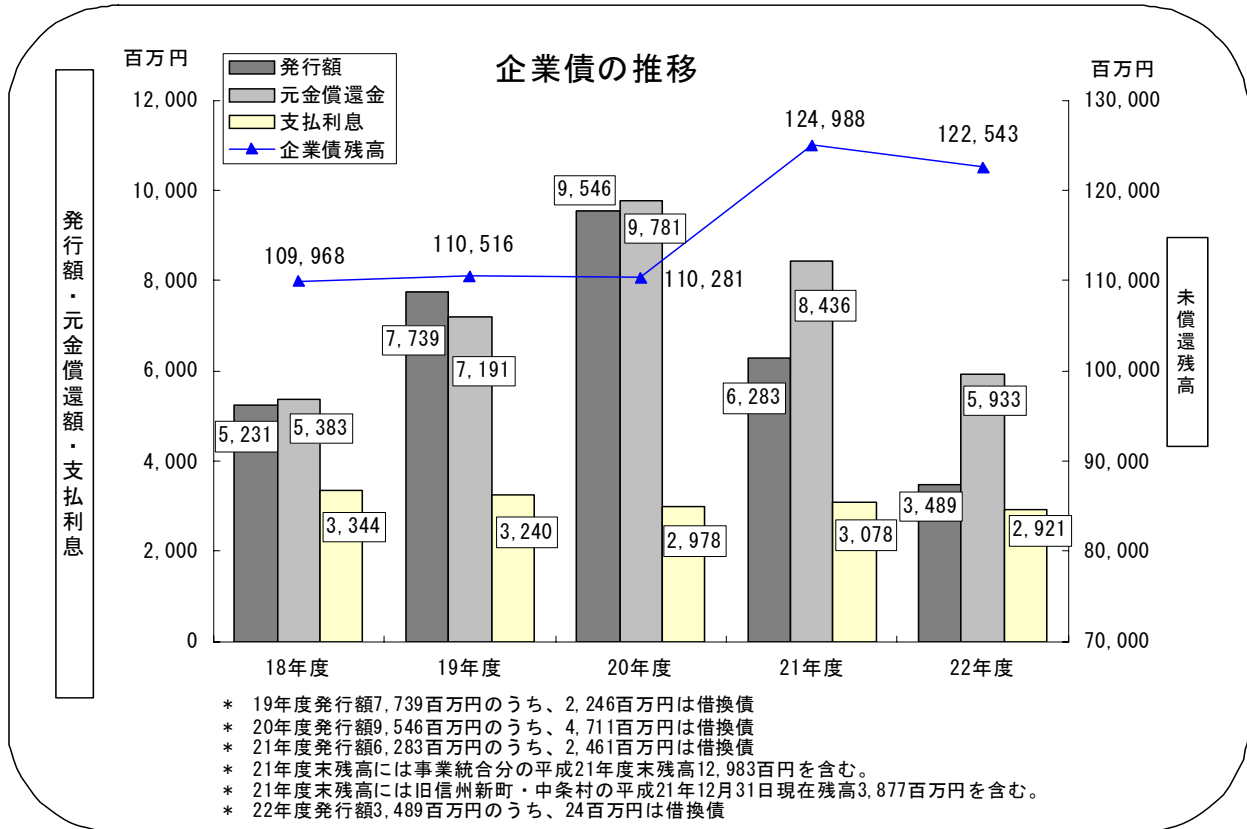
ア 固定負債は 546,705,078 円で、引当金及び企業債である。前年度に比較して 31,657,618 円 (5.5%) の減少となっている。

イ 流動負債は 2,098,156,485 円で、主なものは未払金である。前年度に比較して 172,117,779 円 (7.6%) の減少となっている。

ウ 資本金は 127,550,114,452 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 2,409,392,029 円 (1.9%) の減少となっている。

エ 剰余金は 131,523,831,793 円で、主なものは資本剰余金である。前年度に比較して 5,080,396,684 円 (4.0%) の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は122,542,765,936円である。前年度に比較して2,444,892,234円(2.0%)の減少となっている。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.3	50.8	49.1	48.1	46.9	55.9
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	185.0	190.8	196.0	201.1	204.8	174.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	97.5	97.8	97.5	97.7	97.7	98.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.6	347.0	296.6	318.1	235.0	188.4
	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.6	347.0	296.6	318.1	235.0	156.1

### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	22年度		21年度	20年度	19年度	18年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
収益的収入	3,057,300	93.1	3,282,200	2,819,500	3,046,500	3,153,500
基準内	2,930,927	91.3	3,210,342	2,694,516	3,031,575	3,104,706
基準外	126,373	175.9	71,858	124,984	14,925	48,794
資本的収入	2,224,700	115.8	1,920,918	1,680,500	1,553,500	1,546,500
基準内	1,025,469	92.2	1,112,356	1,003,176	1,542,614	1,532,284
基準外	1,199,231	148.3	808,562	677,324	10,886	14,216
合計	5,282,000	101.5	5,203,118	4,500,000	4,600,000	4,700,000

一般会計からの繰入金は5,282,000千円で、前年度に比較して78,882千円(1.5%)増加している。

(5) 資金運用

下水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	16,319,840	当年度純利益	356,250
構築物	7,628,289,790	退職給与引当金	3,362,440
機械及び装置	126,772,226	借入資本金	3,488,600,000
車両運搬具	1,040,000	国庫補助金	2,249,528,202
工具器具及び備品	836,000	受益者負担金	608,667,457
建設仮勘定	1,923,023,878	受贈財産評価額	74,985,587
施設利用権	304,614,112	工事負担金	34,117,190
国庫補助金の処分	10,156,423	他会計負担金	2,124,089,425
企業債償還金	5,933,492,234	減価償却費(有形)	4,308,320,325
受贈財産評価額の処分	710,857	減価償却費(無形)	256,668,619
正味運転資本の増加	804,917,258	構築物の除却	14,414,816
		工具器具及び備品の除却	46,500
		建設仮勘定の振替	3,587,015,807
合 計	16,750,172,618	合 計	16,750,172,618

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	884,169,047	未収金の減少	251,398,538
仮払金の増加	28,970	正味運転資本の増加	804,917,258
預り金の減少	3,922,521		
未払金の減少	168,195,258		
合 計	1,056,315,796	合 計	1,056,315,796

正味運転資本(流動資産—流動負債)は804,917,258円増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

なお、資金の状況は、次表のとおりである。

資金の状況 (単位 円・%)

区 分	22年度	21年度	比 較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	8,510,927,103	7,878,127,624	632,799,479	8.0	
流 動 負 債 ②	2,098,156,485	2,270,274,264	△ 172,117,779	△ 7.6	
差 引 ③ ( ① - ② )	6,412,770,618	5,607,853,360	804,917,258	14.4	
内 訳	退職給与引当金	237,683,761	234,321,321	3,362,440	1.4
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	356,250	480,147	△ 123,897	△ 25.8
	合併に伴う引継金	0	117,994,064	△ 117,994,064	—
	損益勘定留保資金	6,174,730,607	5,255,057,828	919,672,779	17.5

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化を目標に積極的に進められた。公共下水道の整備面積は 137.2ha 増の 9,127.8ha、整備率は 83.3%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は前年度に比較して 2.2 ポイント上昇の 89.7%となり、人口水洗化率は同 1.5 ポイント上昇の 92.8%となった。

経営成績についてみると、収益面では、事業整備面積が進捗したことに伴い、水洗化人口及び年間有収水量が増加し、下水道使用料は前年度に比較して 4.0%増の 69 億 988 万余円となった。総収益 103 億 2,241 万余円に対し、総費用は、103 億 2,205 万余円となった結果、当年度純利益は、35 万余円を計上した。

事業運営の基本となる有収汚水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、12 円 62 銭の赤字となった。汚水処理に係る経費については、公費で負担すべき費用を除き、原則使用料で賄うこととされているが、本来の使用料収入によって賄うべき額を確保できていないため、資本費（減価償却費及び企業債利息など投下資本維持にかかる経費）のおおむね 40%を一般会計からの負担金等で補っている状態にある。なお、総収益のうち一般会計負担金は 30 億 5,730 万円で、依然高い水準にある。

### <意見>

#### (1) 経営の健全化について

企業債の残高は 1,225 億余円と依然高い水準にあり、企業債の元金償還金のピークが平成 31 年度と予測される中、損益勘定留保資金等の補てん財源が減少していくことが懸念されるなど、財政状況はますます厳しくなることが予想される。

一般会計においても財政状況が厳しい中で、繰入金金の確保が難しい状況になることも考えられることから、本来独立採算を原則とする企業会計として、経営健全化に向けての企業努力が一層求められる。

今後の経営に当たっては、将来を見据え、計画的な施設更新や効率的な維持管理等による一層の経費節減に努めるとともに、下水道未接続者及び新たに水洗化が可能となった地域に対して、排水設備設置資金融資あっせん制度の活用や環境面へのメリットを十分に説明するなど積極的な促進活動により水洗化率を高め、下水道使用料の増収を図るなど経営の健全化に努められたい。

また、平成 23 年度には下水道使用料の見直し時期を迎えることから、適正な使用料のあり方について、審議会等において十分な議論を進められたい。

#### (2) 未収金対策等について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 23 年 5 月 31 日現在 98.7%と前年同期と比較し 0.1 ポイント上昇しているが、未収金残高は 1,434 万余円増加し、2 億 6,405 万余円となっている。委託事業者に対するきめ細かな指導監督をはじめ、上下水道局内においても組織体制を強化し、受益者負担の公平性を期するため早期徴収に努められたい。

また、下水道使用料の賦課漏れについては、下水道事業に対する信頼を大きく損ねた。適正な事務処理を確実に遂行するとともに、サービスの向上に努め、市民からの信頼回復に向けて局全体を挙げて再発防止に取り組むよう要望する。

# 審 查 資 料

## 下水道事業会計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
円	%	円	%	円	%	%	%		
<b>営業費用</b>	<b>7,351,343,918</b>	<b>71.2</b>	<b>7,091,137,758</b>	<b>69.5</b>	<b>260,206,160</b>	<b>103.7</b>	<b>118.9</b>	<b>114.7</b>	
排水設備費	75,750,001	0.7	88,805,718	0.9	△ 13,055,717	85.3	84.7	99.3	
管渠費	278,553,547	2.7	178,020,346	1.7	100,533,201	156.5	129.8	83.0	
処理場費	886,175,231	8.6	875,924,883	8.6	10,250,348	101.2	122.2	120.8	
ポンプ場費	17,065,047	0.2	20,100,036	0.2	△ 3,034,989	84.9	70.5	83.0	
浄化槽費	45,531,511	0.4	30,454,640	0.3	15,076,871	149.5	—	—	
業務費	1,312,008,080	12.7	1,349,944,181	13.2	△ 37,936,101	97.2	106.8	109.9	
総係費	165,472,464	1.6	143,638,512	1.4	21,833,952	115.2	124.2	107.8	
減価償却費	4,564,988,944	44.2	4,371,456,501	42.9	193,532,443	104.4	123.7	118.4	
資産減耗費	5,799,093	0.1	32,792,941	0.3	△ 26,993,848	17.7	7.7	43.7	
<b>営業外費用</b>	<b>2,970,714,645</b>	<b>28.8</b>	<b>3,105,725,710</b>	<b>30.5</b>	<b>△ 135,011,065</b>	<b>95.7</b>	<b>98.4</b>	<b>102.9</b>	
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,920,519,555	28.3	3,078,367,455	30.2	△ 157,847,900	94.9	98.1	103.4	
雑支出	50,195,090	0.5	27,358,255	0.3	22,836,835	183.5	127.5	69.5	
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
<b>小 計</b>	<b>10,322,058,563</b>	<b>100.0</b>	<b>10,196,863,468</b>	<b>100.0</b>	<b>125,195,095</b>	<b>101.2</b>	<b>107.4</b>	<b>106.1</b>	
<b>当年度純利益</b>	<b>356,250</b>	<b>—</b>	<b>480,147</b>	<b>—</b>	<b>△ 123,897</b>	<b>74.2</b>	<b>0.3</b>	<b>0.4</b>	
<b>合 計</b>	<b>10,322,414,813</b>	<b>—</b>	<b>10,197,343,615</b>	<b>—</b>	<b>125,071,198</b>	<b>101.2</b>	<b>106.2</b>	<b>104.9</b>	



## 比較損益計算書

区 分 科 目	貸				方			
	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			22年度	21年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	6,936,387,117	67.2	6,672,770,817	65.4	263,616,300	104.0	110.2	106.0
下水道使用料	6,909,885,320	66.9	6,643,430,095	65.1	266,455,225	104.0	110.3	106.1
その他営業収益	26,501,797	0.3	29,340,722	0.3	△ 2,838,925	90.3	87.1	96.4
営業外収益	3,386,027,696	32.8	3,524,572,798	34.6	△ 138,545,102	96.1	116.5	121.3
受取利息及び 配 当 金	15,932,466	0.2	10,237,154	0.1	5,695,312	155.6	93.1	59.8
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
他会計負担金	3,057,300,000	29.6	3,282,200,000	32.2	△ 224,900,000	93.1	108.4	116.4
雑 収 益	312,795,230	3.0	232,135,644	2.3	80,659,586	134.7	450.4	334.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
合 計	10,322,414,813	100.0	10,197,343,615	100.0	125,071,198	101.2	106.2	104.9

(注) すう勢比率は、平成20年度を100とした。

## 下水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			22年度	21年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
<b>固 定 資 産</b>	<b>253,207,880,705</b>	<b>96.7</b>	<b>251,373,450,926</b>	<b>97.0</b>	<b>1,834,429,779</b>	<b>100.7</b>	<b>117.9</b>	<b>117.1</b>	
有形固定資産	242,718,656,997	92.7	240,932,172,711	93.0	1,786,484,286	100.7	118.8	117.9	
土地	3,170,818,142	1.2	3,154,498,302	1.2	16,319,840	100.5	118.2	117.6	
建物	8,302,767,073	3.2	8,400,172,257	3.3	△ 97,405,184	98.8	139.9	141.6	
構築物	218,317,477,907	83.4	214,488,251,841	82.7	3,829,226,066	101.8	118.4	116.3	
機械及び装置	10,771,394,814	4.1	11,063,031,117	4.3	△ 291,636,303	97.4	131.9	135.5	
車両運搬具	32,543,078	0.0	36,635,494	0.0	△ 4,092,416	88.8	92.9	104.6	
工具器具 及び備品	9,563,715	0.0	11,499,503	0.0	△ 1,935,788	83.2	72.4	87.0	
建設仮勘定	2,114,092,268	0.8	3,778,084,197	1.5	△ 1,663,991,929	56.0	66.9	119.6	
無形固定資産	10,489,223,708	4.0	10,441,278,215	4.0	47,945,493	100.5	101.6	101.1	
施設利用権	10,489,223,708	4.0	10,441,278,215	4.0	47,945,493	100.5	101.6	101.1	
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,510,927,103</b>	<b>3.3</b>	<b>7,878,127,624</b>	<b>3.0</b>	<b>632,799,479</b>	<b>108.0</b>	<b>104.4</b>	<b>96.6</b>	
現金預金	5,206,316,731	2.0	4,322,147,684	1.6	884,169,047	120.5	106.5	88.4	
未収金	3,304,408,427	1.3	3,555,806,965	1.4	△ 251,398,538	92.9	101.2	108.9	
仮払金	201,945	0.0	172,975	0.0	28,970	116.7	5,531.2	4,737.7	
<b>合 計</b>	<b>261,718,807,808</b>	<b>100.0</b>	<b>259,251,578,550</b>	<b>100.0</b>	<b>2,467,229,258</b>	<b>101.0</b>	<b>117.4</b>	<b>116.3</b>	

## 比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>	546,705,078	0.2	578,362,696	0.2	△ 31,657,618	94.5	125.1	132.3
引 当 金	237,683,761	0.1	234,321,321	0.1	3,362,440	101.4	81.4	80.3
退職給与引当金	237,683,761	0.1	234,321,321	0.1	3,362,440	101.4	81.4	80.3
企 業 債	309,021,317	0.1	344,041,375	0.1	△ 35,020,058	89.8	212.9	237.0
<b>流 動 負 債</b>	2,098,156,485	0.8	2,270,274,264	0.9	△ 172,117,779	92.4	76.3	82.6
未 払 金	2,096,587,777	0.8	2,264,783,035	0.9	△ 168,195,258	92.6	77.2	83.4
預 り 金	1,568,708	0.0	5,491,229	0.0	△ 3,922,521	28.6	4.9	17.1
<b>(負債合計)</b>	2,644,861,563	1.0	2,848,636,960	1.1	△ 203,775,397	92.8	83.0	89.4
<b>資 本 金</b>	127,550,114,452	48.7	129,959,506,481	50.1	△ 2,409,392,029	98.1	115.3	117.5
自 己 資 本 金	5,316,369,833	2.0	5,315,889,686	2.0	480,147	100.0	1,032.9	1,032.8
借 入 資 本 金	122,233,744,619	46.7	124,643,616,795	48.1	△ 2,409,872,176	98.1	111.0	113.2
企 業 債	122,233,744,619	46.7	124,643,616,795	48.1	△ 2,409,872,176	98.1	111.0	113.2
<b>剰 余 金</b>	131,523,831,793	50.3	126,443,435,109	48.8	5,080,396,684	104.0	120.6	116.0
資 本 剰 余 金	131,523,475,543	50.3	126,442,954,962	48.8	5,080,520,581	104.0	120.8	116.1
国 庫 補 助 金	82,169,365,249	31.4	79,929,993,470	30.8	2,239,371,779	102.8	126.4	122.9
他 会 計 負 担 金	29,211,364,256	11.2	27,087,274,831	10.5	2,124,089,425	107.8	115.7	107.3
工 事 負 担 金	7,131,435,427	2.7	7,097,318,237	2.7	34,117,190	100.5	101.3	100.8
受 益 者 負 担 金	10,570,760,207	4.0	9,962,092,750	3.8	608,667,457	106.1	114.0	107.4
受 贈 財 産 評 価 額	2,030,639,819	0.8	1,956,365,089	0.8	74,274,730	103.8	106.5	102.6
貸 付 事 業 剰 余 金	36,870,934	0.0	36,870,934	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	373,039,651	0.2	373,039,651	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	356,250	0.0	480,147	0.0	△ 123,897	74.2	0.3	0.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	356,250	0.0	480,147	0.0	△ 123,897	74.2	0.3	0.4
繰 越 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
金 年 度 未 残 高	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
当 年 度 純 利 益	356,250	0.0	480,147	0.0	△ 123,897	74.2	0.3	0.4
<b>(資本合計)</b>	259,073,946,245	99.0	256,402,941,590	98.9	2,671,004,655	101.0	117.9	116.7
<b>合 計</b>	261,718,807,808	100.0	259,251,578,550	100.0	2,467,229,258	101.0	117.4	116.3

(注)すう勢比率は、平成20年度を100とした。

## 下 水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	平成22年度	前年度との比較		平成21年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積 (a)	ha	10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	400.8	103.8
	事業認可面積 (b)	ha	10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	794.0	108.6
	整備面積 (c)	ha	9,127.8	137.2	101.5	8,990.6	689.5	108.3
	処理面積 (d)	ha	8,778.0	315.0	103.7	8,463.0	607.8	107.7
	整備率 (c/a)	%	83.3	1.2	—	82.1	3.4	—
	進捗率 (d/b)	%	87.1	3.1	—	84.0	△ 0.6	—
普 及 状 況	行政人口 (e)	人	384,284	△ 570	99.9	384,854	6,967	101.8
	処理区域内人口 (f)	人	344,756	8,069	102.4	336,687	21,882	107.0
	水洗化人口 (g)	人	319,789	12,346	104.0	307,443	22,491	107.9
	人口普及率 (f/e)	%	89.7	2.2	—	87.5	4.2	—
	人口水洗化率 (g/f)	%	92.8	1.5	—	91.3	0.8	—
	処理区域内世帯数 (h)	世帯	136,958	3,948	103.0	133,010	8,929	107.2
況	水洗化世帯数 (i)	世帯	127,208	3,704	103.0	123,504	8,694	107.6
	世帯水洗化率 (i/h)	%	92.9	0.0	—	92.9	0.4	—
	管渠延長 (汚水)	m	2,211,269.3	55,046.4	102.6	2,156,222.9	379,494.1	121.4
施 設	管渠延長 (雨水)	m	171,850.9	1,275.2	100.7	170,575.7	701.6	100.4
	1日最大汚水処理能力	m <sup>3</sup>	96,883	△ 24	100.0	96,907	12,607	115.0
	年間汚水量 (j)	m <sup>3</sup>	39,672,919	1,481,865	103.9	38,191,054	2,390,580	106.7
業 務 量	年間有収水量 (k)	m <sup>3</sup>	36,182,885	1,363,266	103.9	34,819,619	2,014,801	106.1
	有収率 (k/j)	%	91.2	0.0	—	91.2	△ 0.4	—
	1世帯当たり年間有収水量	m <sup>3</sup> /年	284.4	2.5	100.9	281.9	△ 3.8	98.7
	1日平均汚水量	m <sup>3</sup>	108,692	3,250	103.1	105,442	7,359	107.5
	1日最大汚水量	m <sup>3</sup>	139,842	6,660	105.0	133,182	10,558	108.6
	職員数	人	81	1	101.3	80	5	106.7
	損益勘定	人	44	0	100.0	44	5	112.8
	資本勘定	人	37	1	102.8	36	0	100.0

# 業 務 実 績 表

平成20年度	前年度との比較		平成19年度	前年度との比較		平成18年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,551.8	0.0	100.0	10,551.8	0.0	100.0	10,551.8	年度末現在(公共下水道事業)
9,284.8	0.0	100.0	9,284.8	0.0	100.0	9,284.8	〃
8,301.1	306.5	103.8	7,994.6	448.5	105.9	7,546.1	〃
7,855.2	335.1	104.5	7,520.1	378.2	105.3	7,141.9	〃
78.7	2.9	—	75.8	4.3	—	71.5	〃
84.6	3.6	—	81.0	4.1	—	76.9	〃
377,887	△ 276	99.9	378,163	△ 962	99.7	379,125	〃 (住民基本台帳人口)
314,805	10,258	103.4	304,547	11,089	103.8	293,458	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
284,952	9,098	103.3	275,854	10,654	104.0	265,200	〃
83.3	2.8	—	80.5	3.1	—	77.4	〃
90.5	△ 0.1	—	90.6	0.2	—	90.4	〃
124,081	4,390	103.7	119,691	5,025	104.4	114,666	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
114,810	4,384	104.0	110,426	4,907	104.7	105,519	〃
92.5	0.2	—	92.3	0.3	—	92.0	〃
1,776,728.8	63,556.6	103.7	1,713,172.2	98,376.4	106.1	1,614,795.8	(H21～:戸別浄化槽分を除く)
169,874.1	1,343.0	100.8	168,531.1	564.7	100.3	167,966.4	年度末現在(公共下水道事業)
84,300	0	100.0	84,300	0	100.0	84,300	(H21～:流域下水、戸別浄化槽を除く)
35,800,474	857,158	102.5	34,943,316	276,818	100.8	34,666,498	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
32,804,818	491,732	101.5	32,313,086	778,313	102.5	31,534,773	〃
91.6	△ 0.9	—	92.5	1.5	—	91.0	
285.7	△ 6.9	97.6	292.6	△ 6.3	97.9	298.9	
98,083	2,609	102.7	95,474	497	100.5	94,977	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
122,624	4,315	103.6	118,309	△ 49,977	70.3	168,286	(H21～:農業集落排水、戸別浄化槽を除く)
75	0	100.0	75	2	102.7	73	年度末現在
39	0	100.0	39	2	105.4	37	〃
36	0	100.0	36	0	100.0	36	〃

## 下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成22年度	平成21年度	平成20年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.7	97.0	96.3	97.8
	固定負債構成比率		46.9	48.3	49.6	42.9
	流動負債構成比率		0.8	0.9	1.2	1.2
	自己資本構成比率		52.3	50.8	49.1	55.9
財 務 比 率	固定比率	%	185.0	190.8	196.0	174.9
	固定資産対長期資本比率		97.5	97.8	97.5	98.9
	流動比率		405.6	347.0	296.6	188.4
	酸性試験比率		405.6	347.0	296.6	156.1
	現金比率		248.1	190.4	177.9	102.9
	負債比率		91.3	96.8	103.5	78.8
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.05	0.06	0.06	0.07
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.89	0.88	0.87	1.79
	未収金回転率		2.13	2.06	2.21	5.69
	減価償却率		%	1.81	1.76	1.74
収 益 率	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.05	0.17
	総収支比率		100.0	100.0	101.1	103.7
	営業収支比率		99.6	99.4	108.2	120.4
そ の 他	利子負担率	%	2.4	2.5	2.7	2.8
	企業債償還元金対減価償却額比率		129.4	136.7	137.4	136.0
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	166,428	160,265	171,570	114,642

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 4 営業収益\*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益\*＋その他営業収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益\* = し尿処理負担金 = 受託工事費用\*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成21年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

# 病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 総括事項

長野市民病院は、(財)長野市保健医療公社が指定管理者として管理運営を行っている。

「長野市民病院中期経営健全化計画（公立病院改革プラン）」策定から2年目となる当年度は、稼働病床を順次拡大したことから、年度末には400床のほぼすべてを稼働することができ、病床利用率は79.9%となった。経営状況については、入院・外来患者数、手術件数の増加に加え、診療報酬がプラスに改定されたこともあり、医業収益は97億4,521万余円となり、前年度比7億7,104万余円（8.6%）の増となった。

がん診療については、放射線深部治療装置（リニアック）を更新して、8月から放射線治療を再開するとともに、最新の強度変調放射線治療（IMRT）を導入し、手術や化学療法、緩和ケア等を組み合わせた集学的治療体制を強化した。これを受け、10月から新たに放射線治療科を設置し29診療科とした。

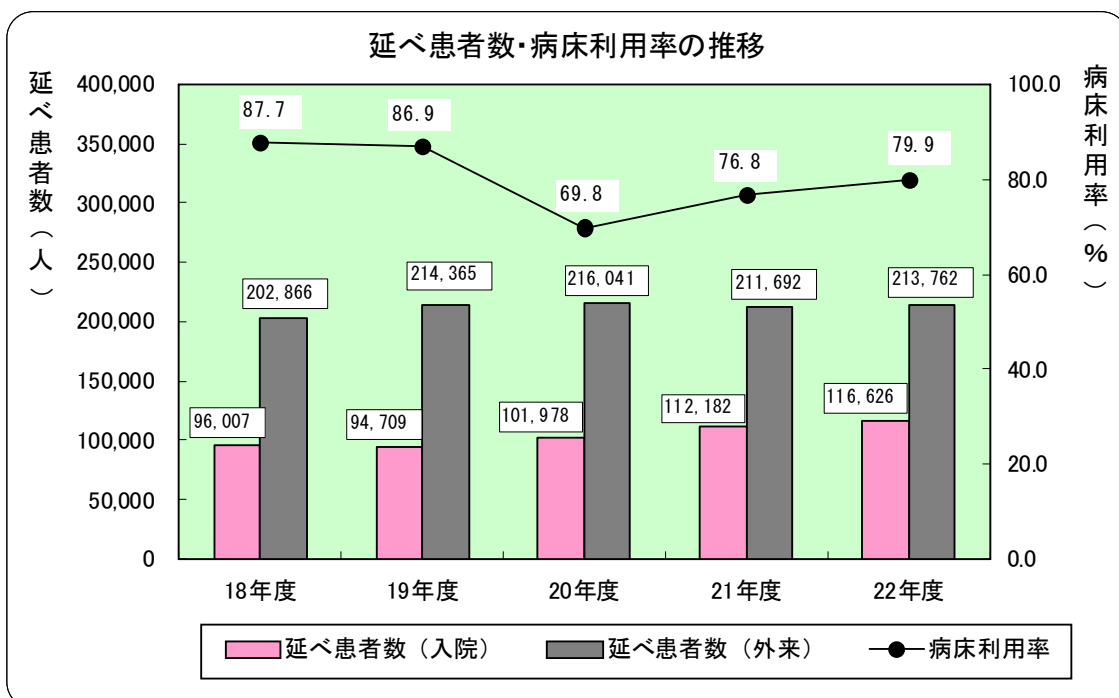
また、がん診療に携わる医師等を対象とする緩和ケアセミナーの開催など、地域の医療従事者への研修等による地域貢献にも引き続き取り組み、地域がん診療連携拠点病院としての機能強化に努めた。

救急医療においては、長野市医師会との協働による「長野市民病院・医師会 急病センター」を引き続き運営し、救急車の受け入れを積極的に進めた。

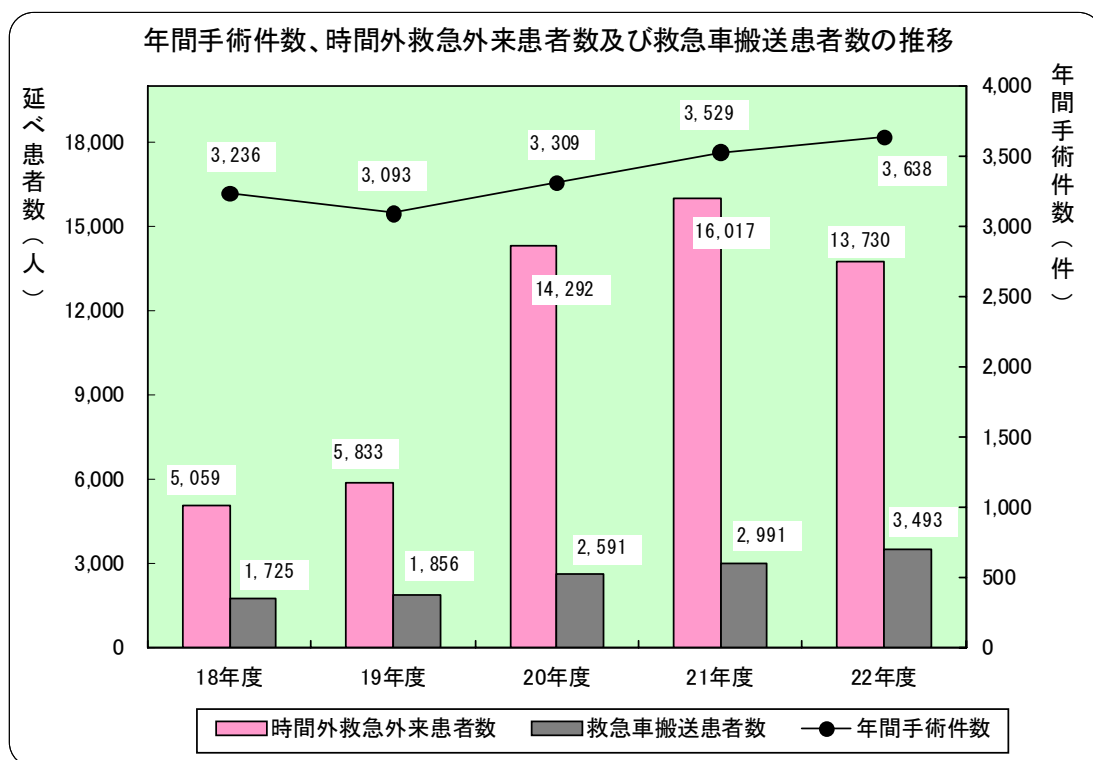
地域医療との連携においては、紹介率及び逆紹介率等の要件を満たしたことから、9月に「地域医療支援病院」の承認を受けた。

### (2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間の手術件数、時間外救急外来患者数及び救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



※H20.4から救急科及び「長野市民病院・医師会 急病センター」を設置。

ア 入院の延べ患者数は116,626人で、前年度に比較して4,444人(4.0%)増加したため、病床利用率は79.9%となり、前年度に比較して3.1ポイントの増加となった。

イ 外来の延べ患者数は213,762人で、前年度に比較して2,070人(1.0%)の増加となっている。

ウ 年間手術件数は3,638件で、前年度に比較して109件(3.1%)の増加となっている。

エ 時間外救急外来患者数は、13,730人で前年度に比較して2,287人(14.3%)の減少、また救急車搬送患者数は、3,493人で502人(16.8%)の増加となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業収益	10,938,958,000	100.0	11,230,288,549	100.0	291,330,549	102.7
医業収益	9,820,512,000	89.8	9,772,622,764	87.0	△ 47,889,236	99.5
医業外収益	1,118,446,000	10.2	1,457,665,785	13.0	339,219,785	130.3

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業費用	11,678,067,000	100.0	11,646,150,550	100.0	31,916,450	99.7
医業費用	11,169,672,000	95.6	11,137,757,770	95.6	31,914,230	99.7
医業外費用	508,395,000	4.4	508,392,780	4.4	2,220	100.0

ア 病院事業収益は、予算額に対して 291,330,549 円の増加となっているが、これは、医業外収益の増によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 31,916,450 円の不用額を生じているが、これは主に、医業費用の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	833,168,000	100.0	748,134,248	100.0	△ 85,033,752	89.8		
企業債	300,000,000	36.0	214,000,000	28.6	△ 86,000,000	71.3		
他会計負担金	533,168,000	64.0	534,134,248	71.4	966,248	100.2		

### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	891,259,000	100.0	872,159,230	100.0	4,540,000	14,559,770	97.9		
建設改良費	301,722,000	33.9	282,622,472	32.4	4,540,000	14,559,528	93.7		
企業債償還金	589,537,000	66.1	589,536,758	67.6	0	242	100.0		

ア 資本的収入は、予算額に対して 85,033,752 円の減少となっているが、これは、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 14,559,770 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 124,024,982 円は、過年度分損益勘定留保資金 122,832,010 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,192,972 円で補てんされている。

## 3 経営成績

当年度は総収益 11,185,231,842 円、総費用 11,602,286,815 円で、417,054,973 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 2,559,524,833 円となり、全額翌年度に繰越されている。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	区分		総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比			
18	8,569,916,117	110.4	8,556,460,334	109.7	13,455,783	—	100.2		
19	8,524,892,473	99.5	9,047,639,015	105.7	△ 522,746,542	△ 3,884.9	94.2		
20	9,619,632,099	112.8	10,474,429,627	115.8	△ 854,797,528	163.5	91.8		
21	10,542,663,660	109.6	11,038,857,177	105.4	△ 496,193,517	58.0	95.5		
22	11,185,231,842	106.1	11,602,286,815	105.1	△ 417,054,973	84.1	96.4		

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
18	7,149,740,596	103.3	8,157,899,400	110.9	△ 1,008,158,804	234.2	87.6
19	7,477,793,946	104.6	8,592,490,696	105.3	△ 1,114,696,750	110.6	87.0
20	8,285,293,537	110.8	9,979,455,727	116.1	△ 1,694,162,190	152.0	83.0
21	8,974,169,423	108.3	10,510,298,095	105.3	△ 1,536,128,672	90.7	85.4
22	9,745,214,990	108.6	11,137,671,839	106.0	△ 1,392,456,849	90.6	87.5

### (1) 収 益

ア 医業収益は 9,745,214,990 円で、主なものは、入院収益及び外来収益である。前年度に比較して 771,045,567 円 (8.6%) の増加となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

イ 医業外収益は 1,440,016,852 円で、主なものは、他会計負担金及びその他医業外収益である。前年度に比較して 140,855,035 円 (10.8%) の増加となっている。これは主に、他会計補助金の増によるものである。

### (2) 費 用

ア 医業費用は 11,137,671,839 円で、主なものは経費である。前年度に比較して 627,373,744 円 (6.0%) の増加となっている。これは主に、経費の増によるものである。

イ 医業外費用は 464,614,976 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して 11,367,384 円 (2.4%) の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

### (3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
18	△ 1,008,158,804	234.2	13,455,783	—	0	13,455,783
19	△ 1,114,696,750	110.6	△ 522,746,542	△ 3,884.9	0	△ 522,746,542
20	△ 1,694,162,190	152.0	△ 854,797,528	163.5	0	△ 854,797,528
21	△ 1,536,128,672	90.7	△ 712,949,215	83.4	216,755,698	△ 496,193,517
22	△ 1,392,456,849	90.6	△ 417,054,973	58.5	0	△ 417,054,973

ア 医業損失は、1,392,456,849 円で、前年度に比較して 143,671,823 円 (9.4%) の減少となっている。

イ 経常損失は、417,054,973 円で、前年度に比較して 295,894,242 円 (41.5%) の減少となっている。

#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.4	95.5	91.8	94.2	100.2	96.7
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.5	85.4	83.0	87.0	87.6	92.8

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注1) 全国平均とは、平成21年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

(注2) 平成18年度から、指定管理者制度への移行に伴い、経理の方法が変更された。

(いずれも (5) において同じ)

#### (5) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
医 業 収 益 ( A )	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	29,496.27	27,708.83	26,052.83	24,194.19	23,922.34	21,499
	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数 (入院)}}$	51,601.68	48,017.54	47,860.51	46,878.09	46,455.24	38,272
診 療 収 益 ( 入 院 )	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数 (外来)}}$	13,178.00	13,329.54	12,701.46	11,768.65	11,292.57	10,189
	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	33,710.88	32,451.81	31,380.06	27,800.76	27,295.54	23,382
医 業 費 用 ( B )	(B) - (A)	4,214.61	4,742.98	5,327.23	3,606.57	3,373.20	1,883

患者一人当たりの医業収益は 29,496 円 27 銭、これに対する医業費用は 33,710 円 88 銭で、4,214 円 61 銭の医業損失となり、前年度に比較して 528 円 37 銭減少した。

## 4 財政状態

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 25,805,820,220 円で、前年度に比較して 1,084,882,231 円の減少となっている。

ア 固定資産は 22,620,382,744 円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して 682,673,292 円 (2.9%) の減少となっている。

イ 流動資産は 2,884,440,271 円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 397,221,466 円 (12.1%) の減少となっている。

ウ 繰延勘定は 300,997,205 円で、全額控除対象外消費税である。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	入院収益	外来収益	その他 医業収益	医業外収益	その他	計
過 年 度 分	29,178,324	7,347,530	0	0	0	36,525,854
当 年 度 分	681,772,806	325,529,164	38,631,907	479,134,409	0	1,525,068,286
計	710,951,130	332,876,694	38,631,907	479,134,409	0	1,561,594,140

なお、未収金 1,561,594,140 円は、平成 23 年 5 月 31 日までに 1,402,245,531 円が収納され、残額は 159,348,609 円 (内個人未収金 63,548,979 円) となっている。この残額の内訳は、入院収益 115,313,370 円、外来収益 44,035,239 円であり、前年同期に比較して 72,583,910 円 (83.7%) の増加となっている。

また、当年度の入院・外来収益に係る不納欠損処分額は、5,407,780 円であった。

## (2) 負債及び資本

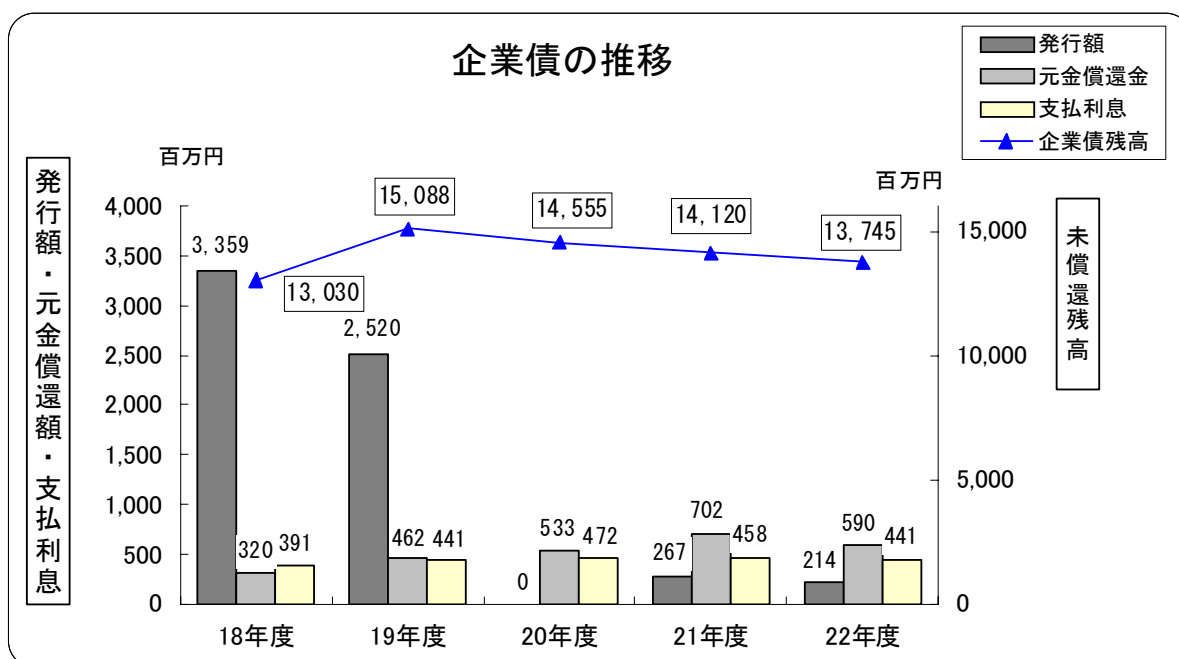
当年度末における負債及び資本の合計は 25,805,820,220 円で、負債 248,619,490 円、資本 25,557,200,730 円となっている。

ア 流動負債は 248,619,490 円で、全額未払金である。前年度に比較して 800,247,263 円 (76.3%) の減少となっている。

イ 資本金は 19,985,133,579 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 15,795,301 円 (0.1%) の減少となっている。これは、借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は 5,572,067,151 円で、資本剰余金及び欠損金である。前年度に比較して 268,839,667 円 (4.6%) の減少となっている。これは、欠損金の増によるものである。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は 13,744,649,123 円で、前年度に比較して 375,536,758 円 (2.7%) 減少している。



## (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %) )

区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	45.8	43.6	43.4	43.3	43.6	34.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	88.5	90.2	90.1	88.7	85.3	84.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	532.1	127.2	233.9	287.0	153.0	119.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1160.2	312.9	427.1	427.4	212.8	253.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1160.2	312.9	427.1	427.4	212.8	243.0
負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	118.5	129.4	130.2	130.8	129.2	193.8

## (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%) )

区 分	22年度		21年度	20年度	19年度	18年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
補 助 金	207,954	351.2	59,206	455,884	203,294	268,013
繰 出 基 準 外						
収益的収入	207,954	351.2	59,206	455,884	203,294	268,013
企業債支払利息分	166,234	1,035.4	16,055	176,760	158,747	131,483
市職員事務費	41,720	101.0	41,315	43,208	44,547	36,530
その他(増築・改築に 伴う補てん等)	0	0.0	1,836	235,916	0	100,000
負 担 金	1,705,865	108.5	1,572,506	1,398,408	1,105,187	931,378
繰 出 基 準 内						
収益的収入	1,171,731	114.4	1,024,414	975,076	818,581	718,113
企業債支払利息分	274,563	96.1	285,682	295,309	282,054	259,336
リハビリ医療経費	85,652	100.1	85,526	85,036	77,599	61,682
救急医療経費	385,503	140.5	274,451	222,023	130,412	121,762
高度医療経費	289,191	121.8	237,369	244,497	224,644	190,041
研究研修費	28,908	98.9	29,215	25,046	24,250	21,905
小児医療経費	84,975	95.4	89,073	83,636	79,622	63,387
院内保育所	22,939	99.3	23,098	19,529	—	—
資本的収入	534,134	97.5	548,092	423,332	286,606	213,265
企業債元金償還分	359,741	87.1	413,239	326,282	286,606	213,265
建設改良費	174,393	129.3	134,853	97,050	0	0
合 計	1,913,819	117.3	1,631,712	1,854,292	1,308,481	1,199,391

※ 市職員事務費には、一部基準内を含む(22年度 4,474千円、21年度 2,162千円)。

ア 一般会計からの補助金合計額は、207,954千円で、前年度に比較して148,748千円(251.2%)増加している。これは主に、企業債支払利息分の増によるものである。

イ 一般会計からの負担金合計額は、1,705,865千円で、前年度に比較して133,359千円(8.5%)増加している。これは主に、救急医療及び高度医療に対する負担金の増によるものである。

(5) 資金運用

病院事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	1,721,600	自己資本金	359,741,457
器械備品	267,524,640	他会計補助金	148,215,306
繰延資産	12,183,260	減価償却費	924,508,545
企業債償還金	375,536,758	器械備品の除却	27,410,987
当年度純損失	417,054,973	繰延勘定の償却	17,170,733
正味運転資本の増加	403,025,797		
合 計	1,477,047,028	合 計	1,477,047,028

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	800,247,263	現金預金の減少	11,459,621
		未収金の減少	385,761,845
		正味運転資本の増加	403,025,797
合 計	800,247,263	合 計	800,247,263

正味運転資本（流動資産－流動負債）は403,025,797円増加しており、これは、未払金の減少によるものである。



## 5 むすび

### <事業概況>

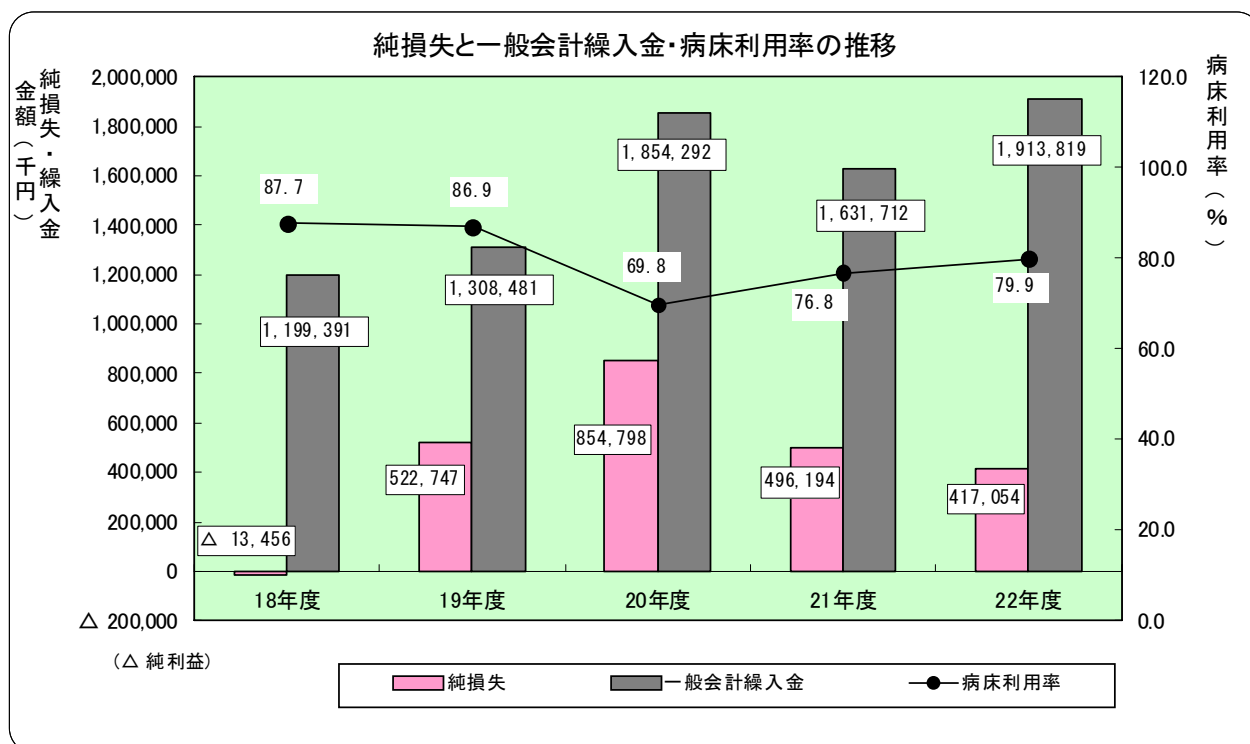
当年度の病院事業は、医療スタッフの確保に努めた結果、医師6名、看護師24名の増員が図られ年度末には400床のほぼすべてを稼働できる体制となり、病床利用率も79.9%（前年度76.8%）となった。

業務実績では、延入院患者数が116,626人（前年度比4.0%増）、延外来患者数が213,762人（前年度比1.0%増）、延時間外救急外来患者数が13,730人（前年度比14.3%減）となった。

当年度総収益は111億8,523万余円（前年度比6.1%増）であり、総費用が116億228万余円（前年度比5.1%増）のため、経常損失は4億1,705万余円となり、その結果、前年度からの累積欠損金は25億5,952万余円となった。その主な要因は、増床事業以降、減価償却費が高めに推移していること、また、病床の一部を開くことができない状況が続き、十分な収入を確保できなかったことにある。本年度経常損失は、改革プランの目標数値7億4,282万円の損失を下回るものとなったが、経営面では依然として厳しい状況にある。

なお、指定管理者より減価償却費等に対する負担金及び収益的収入に係る仮受消費税相当額分の共通経費負担金として、3億4,421万余円が支払われた。

また、患者1人当たり医業収益は、29,496円（前年度比6.4%増）、患者1人当たり医業費用は、33,711円（前年度比3.9%増）であった。このため、患者1人当たりの医業損失は、4,215円（前年度比11.1%減）となっている。



## ＜意 見＞

### (1) 公立病院改革プランの着実なる実施に向けて

平成 22 年 11 月に改革プランの見直しを図り、経常収支の黒字化を当初改革プランより 1 年早め、平成 24 年度黒字化を見込むこととした。当年度決算状況において、病床利用率は、当初改革プランの目標値を 0.8 ポイント、入院収益についても診療報酬がプラスに改定されたこともあり、2 億 4,469 万余円、それぞれ目標値を上回った。

指定管理者との連携を深める中で、見直された改革プランを推進し、計画どおりの黒字化実現に向けて、更なる収支改善と医療サービスの向上に努められたい。

### (2) 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金は、19 億 1,381 万余円であり、その内、市が独自の政策的判断により実施する基準外（以下「基準外」という）の繰入金は、前年度に比較して 1 億 4,874 万余円増の 2 億 795 万余円となっている。これは、平成 21 年度決算において、過年度医業収益修正による特別利益の計上に伴い、基準外繰入金の減額調整をしたためであり、減額調整前（2 億 1,528 万余円）と比較すると 733 万余円の減となる。

しかし、平成 23 年度は、公募債の一括償還、ラルス棟の建築及び外来化学療法センター、手術室等の増設工事が計画されており、基金取崩しを含む一般会計からの多額の繰入金が見込まれる。建設改良費等に対する基準内繰入金ではあるが、一般会計に与える影響を注視し、急性期高度医療を担う地域の中核病院としての役割を果たし、より効率的な経営の健全化に努められたい。

### (3) 未収金対策について

医療費に対する個人負担分の未収金は、前年度 5 月末と比較すると 602 万余円増加しており、平成 23 年 5 月末での個人未収金は、6,354 万余円となっている。

早期徴収に一層努力されたい。

# 審 查 資 料

病 院 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			22年度	21年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
医 業 費 用	11,137,671,839	96.0	10,510,298,095	95.2	627,373,744	106.0	111.6	105.3	
給 与 費	38,672,755	0.3	38,165,664	0.3	507,091	101.3	99.2	97.9	
経 費	10,173,257,037	87.7	9,569,464,006	86.7	603,793,031	106.3	111.8	105.2	
減 価 償 却 費	924,508,545	8.0	893,878,918	8.1	30,629,627	103.4	109.9	106.3	
資 産 減 耗 費	1,233,502	0.0	8,789,507	0.1	△ 7,556,005	14.0	89.5	637.6	
医 業 外 費 用	464,614,976	4.0	475,982,360	4.3	△ 11,367,384	97.6	93.9	96.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	440,797,198	3.8	457,816,587	4.2	△ 17,019,389	96.3	93.4	97.0	
繰 延 勘 定 償 却	17,170,733	0.1	15,438,291	0.1	1,732,442	111.2	117.7	105.8	
雑 損 失	6,647,045	0.1	2,727,482	0.0	3,919,563	243.7	79.9	32.8	
特 別 損 失	0	0.0	52,576,722	0.5	△ 52,576,722	0.0	—	—	
過 年 度 減 価 償 却 費 修 正	0	0.0	52,576,722	0.5	△ 52,576,722	0.0	—	—	
小 計	11,602,286,815	100.0	11,038,857,177	100.0	563,429,638	105.1	110.8	105.4	
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	11,602,286,815	—	11,038,857,177	—	563,429,638	105.1	110.8	105.4	

## 比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>医 業 収 益</b>		9,745,214,990	87.1	8,974,169,423	85.1	771,045,567	108.6	117.6	108.3
入院収益		6,018,097,032	53.8	5,386,703,499	51.1	631,393,533	111.7	123.3	110.4
外来収益		2,816,955,197	25.2	2,821,756,558	26.8	△ 4,801,361	99.8	102.7	102.8
その他医業収益		910,162,761	8.1	765,709,366	7.2	144,453,395	118.9	137.8	115.9
<b>医 業 外 収 益</b>		1,440,016,852	12.9	1,299,161,817	12.3	140,855,035	110.8	107.9	97.4
受取利息及び 配当金		250,410	0.0	784,355	0.0	△ 533,945	31.9	5.2	16.4
他会計補助金		207,953,681	1.9	59,205,987	0.6	148,747,694	351.2	45.6	13.0
他会計負担金		786,227,900	7.0	749,963,087	7.1	36,264,813	104.8	104.4	99.6
その他 医業外収益		445,584,861	4.0	489,208,388	4.6	△ 43,623,527	91.1	369.4	405.6
<b>特 別 利 益</b>		0	0.0	269,332,420	2.6	△ 269,332,420	0.0	—	—
過年度医業収益 修 正		0	0.0	269,332,420	2.6	△ 269,332,420	0.0	—	—
<b>小 計</b>		11,185,231,842	100.0	10,542,663,660	100.0	642,568,182	106.1	116.3	109.6
<b>当 年 度 純 損 失</b>		417,054,973	—	496,193,517	—	△ 79,138,544	84.1	48.8	58.0
<b>合 計</b>		11,602,286,815	—	11,038,857,177	—	563,429,638	105.1	110.8	105.4

(注) すう勢比率は、平成20年度を100とした。

## 病 院 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			22年度	21年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
<b>固 定 資 産</b>	22,620,382,744	87.7	23,303,056,036	86.7	△ 682,673,292	97.1	95.5	98.4	
有形固定資産	22,620,382,744	87.7	23,303,056,036	86.7	△ 682,673,292	97.1	95.5	98.4	
土 地	1,984,900,499	7.7	1,984,900,499	7.4	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	11,554,090,806	44.8	11,951,470,224	44.5	△ 397,379,418	96.7	93.2	96.4	
構 築 物	4,704,582,717	18.2	4,838,848,282	18.0	△ 134,265,565	97.2	94.6	97.3	
器 械 備 品	4,376,808,722	17.0	4,527,837,031	16.8	△ 151,028,309	96.7	101.2	104.7	
<b>流 動 資 産</b>	2,884,440,271	11.1	3,281,661,737	12.2	△ 397,221,466	87.9	95.8	109.0	
現金預金	1,322,846,131	5.1	1,334,305,752	5.0	△ 11,459,621	99.1	80.2	80.9	
未 収 金	1,561,594,140	6.0	1,947,355,985	7.2	△ 385,761,845	80.2	114.7	143.0	
<b>繰 延 勘 定</b>	300,997,205	1.2	305,984,678	1.1	△ 4,987,473	98.4	105.0	106.7	
控除対象外 消費税額	300,997,205	1.2	305,984,678	1.1	△ 4,987,473	98.4	105.0	106.7	
<b>合 計</b>	25,805,820,220	100.0	26,890,702,451	100.0	△ 1,084,882,231	96.0	95.6	99.7	

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>流 動 負 債</b>		248,619,490	1.0	1,048,866,753	3.9	△ 800,247,263	23.7	35.3	148.8
未 払 金		248,619,490	1.0	1,048,866,753	3.9	△ 800,247,263	23.7	35.3	148.8
<b>(負債合計)</b>		<b>248,619,490</b>	<b>1.0</b>	<b>1,048,866,753</b>	<b>3.9</b>	<b>△ 800,247,263</b>	<b>23.7</b>	<b>35.3</b>	<b>148.8</b>
<b>資 本 金</b>		19,985,133,579	77.4	20,000,928,880	74.4	△ 15,795,301	99.9	99.8	99.9
自己資本金		6,240,484,456	24.2	5,880,742,999	21.9	359,741,457	106.1	114.1	107.6
借入資本金		13,744,649,123	53.2	14,120,185,881	52.5	△ 375,536,758	97.3	94.4	97.0
企業債		13,744,649,123	53.2	14,120,185,881	52.5	△ 375,536,758	97.3	94.4	97.0
<b>剰 余 金</b>		5,572,067,151	21.6	5,840,906,818	21.7	△ 268,839,667	95.4	89.1	93.4
資本剰余金		8,131,591,984	31.5	7,983,376,678	29.6	148,215,306	101.9	102.9	101.0
国庫補助金		386,185,000	1.5	386,185,000	1.4	0	100.0	156.9	156.9
他会計補助金		7,745,406,984	30.0	7,597,191,678	28.2	148,215,306	102.0	101.2	99.2
利益剰余金 (△欠損金)		△ 2,559,524,833	△ 9.9	△ 2,142,469,860	△ 7.9	△ 417,054,973	119.5	155.5	130.1
当年度未処分利益 剰余金(△未処理 欠損金)		△ 2,559,524,833	△ 9.9	△ 2,142,469,860	△ 7.9	△ 417,054,973	119.5	155.5	130.1
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)		△ 2,142,469,860	△ 8.3	△ 1,646,276,343	△ 6.1	△ 496,193,517	130.1	270.7	208.0
当年度純利益 (△純損失)		△ 417,054,973	△ 1.6	△ 496,193,517	△ 1.8	79,138,544	84.1	48.8	58.0
<b>(資本合計)</b>		<b>25,557,200,730</b>	<b>99.0</b>	<b>25,841,835,698</b>	<b>96.1</b>	<b>△ 284,634,968</b>	<b>98.9</b>	<b>97.3</b>	<b>98.3</b>
<b>合 計</b>		<b>25,805,820,220</b>	<b>100.0</b>	<b>26,890,702,451</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,084,882,231</b>	<b>96.0</b>	<b>95.6</b>	<b>99.7</b>

(注) すう勢比率は、平成20年度を100とした。

## 病 院 事 業 会 計

項 目	単 位	平成22年度	前年度との比較		平成21年度	前年度との比較		
			増減	比率		増減	比率	
診療科目数	科目	29	1	103.6	28	6	127.3	
病床数	床	400	0	100.0	400	0	100.0	
病床利用率	%	79.9	3.1	—	76.8	7.0	—	
延 患 者 数	入院	116,626	4,444	104.0	112,182	10,204	110.0	
	内科	42,723	3,965	110.2	38,758	4,099	111.8	
	小児科	2,573	△ 316	89.1	2,889	1,199	170.9	
	外科	22,322	2,061	110.2	20,261	△ 35	99.8	
	整形外科	22,510	1,543	107.4	20,967	4,404	126.6	
	形成外科	1,001	△ 459	68.6	1,460	89	106.5	
	脳神経外科	11,619	△ 665	94.6	12,284	266	102.2	
	皮膚科	140	△ 149	48.4	289	△ 65	81.6	
	泌尿器科	5,179	473	110.1	4,706	516	112.3	
	婦人科	5,212	△ 1,970	72.6	7,182	364	105.3	
	眼科	612	18	103.0	594	△ 117	83.5	
	耳鼻いんこう科	1,675	△ 113	93.7	1,788	△ 263	87.2	
	放射線科	46	△ 161	22.2	207	△ 258	44.5	
	麻酔科	0	0	—	0	0	—	
	救急科	383	242	271.6	141	18	114.6	
	歯科・歯科口腔外科	631	△ 25	96.2	656	△ 13	98.1	
	外 来	外来	213,762	2,070	101.0	211,692	△ 4,349	98.0
		内科	56,280	2,247	104.2	54,033	△ 370	99.3
小児科		11,066	751	107.3	10,315	△ 1,592	86.6	
外科		21,395	203	101.0	21,192	△ 153	99.3	
整形外科		19,008	△ 476	97.6	19,484	△ 34	99.8	
形成外科		4,535	△ 273	94.3	4,808	△ 1,081	81.6	
脳神経外科		7,360	124	101.7	7,236	△ 250	96.7	
皮膚科		6,846	△ 506	93.1	7,352	△ 547	93.1	
泌尿器科		15,933	△ 62	99.6	15,995	1,088	107.3	
婦人科		15,146	618	104.3	14,528	△ 529	96.5	
眼科		9,926	△ 496	95.2	10,422	△ 490	95.5	
耳鼻いんこう科		5,876	403	107.4	5,473	△ 631	89.7	
リハビリテーション科		12,190	△ 308	97.5	12,498	△ 173	98.6	
放射線科		6,505	677	111.6	5,828	△ 1,569	78.8	
麻酔科		1	0	100.0	1	1	—	
救急科		15,095	△ 1,910	88.8	17,005	2,720	119.0	
歯科・歯科口腔外科		6,600	1,078	119.5	5,522	△ 739	88.2	
一日平均患者数（入院）		人／日	320	13	104.2	307	28	110.0
一日平均患者数（外来）	880		5	100.6	875	△ 14	98.4	
手術件数	件	3,638	109	103.1	3,529	220	106.6	
患者一人当たりの医業収益	円／人	29,496	1,787	106.4	27,709	1,656	106.4	
患者一人当たりの診療収益（入院）		51,602	3,584	107.5	48,018	157	100.3	
患者一人当たりの診療収益（外来）		13,178	△ 152	98.9	13,330	629	105.0	
患者一人当たりの医業費用		33,711	1,259	103.9	32,452	1,072	103.4	



# 業 務 実 績 表

平成20年度	前年度との比較		平成19年度	前年度との比較		平成18年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
22	1	104.8	21	0	100.0	21	
400	100	133.3	300	0	100.0	300	H20. 4. 1から400床
69.8	△ 17.1	—	86.9	△ 0.8	—	87.7	全国平均 74.3%
<b>101,978</b>	<b>7,269</b>	<b>107.7</b>	<b>94,709</b>	<b>△ 1,298</b>	<b>98.6</b>	<b>96,007</b>	腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科及び神経内科含む。  消化器外科、呼吸器外科及び乳腺外科含む。             H22. 9まで。H22. 10設置の放射線治療科及び放射線診断科を含む。  H20. 4. 1設置
34,659	2,096	106.4	32,563	2,114	106.9	30,449	
1,690	71	104.4	1,619	△ 513	75.9	2,132	
20,296	1,891	110.3	18,405	△ 1,609	92.0	20,014	
16,563	△ 35	99.8	16,598	△ 302	98.2	16,900	
1,371	370	137.0	1,001	△ 85	92.2	1,086	
12,018	2,071	120.8	9,947	△ 357	96.5	10,304	
354	△ 66	84.3	420	△ 16	96.3	436	
4,190	253	106.4	3,937	△ 430	90.2	4,367	
6,818	890	115.0	5,928	△ 70	98.8	5,998	
711	101	116.6	610	69	112.8	541	
2,051	△ 21	99.0	2,072	△ 411	83.4	2,483	
465	△ 547	45.9	1,012	311	144.4	701	
0	0	—	0	△ 7	0.0	7	
123	—	—	—	—	—	—	
669	72	112.1	597	8	101.4	589	
<b>216,041</b>	<b>1,676</b>	<b>100.8</b>	<b>214,365</b>	<b>11,499</b>	<b>105.7</b>	<b>202,866</b>	
54,403	△ 6,638	89.1	61,041	5,316	109.5	55,725	
11,907	△ 883	93.1	12,790	439	103.6	12,351	
21,345	1,107	105.5	20,238	1,889	110.3	18,349	
19,518	△ 2,849	87.3	22,367	1,589	107.6	20,778	
5,889	421	107.7	5,468	△ 76	98.6	5,544	
7,486	△ 789	90.5	8,275	△ 851	90.7	9,126	
7,899	△ 638	92.5	8,537	△ 40	99.5	8,577	
14,907	178	101.2	14,729	148	101.0	14,581	
15,057	△ 1,369	91.7	16,426	1,518	110.2	14,908	
10,912	△ 680	94.1	11,592	399	103.6	11,193	
6,104	△ 606	91.0	6,710	353	105.6	6,357	
12,671	△ 301	97.7	12,972	1,072	109.0	11,900	
7,397	1,454	124.5	5,943	△ 84	98.6	6,027	
0	△ 9	0.0	9	△ 7	56.3	16	
14,285	—	—	—	—	—	—	
6,261	△ 1,007	86.1	7,268	△ 166	97.8	7,434	
279	20	107.7	259	△ 4	98.5	263	
889	14	101.6	875	47	105.7	828	
3,309	216	107.0	3,093	△ 143	95.6	3,236	
26,053	1,859	107.7	24,194	272	101.1	23,922	
47,861	983	102.1	46,878	423	100.9	46,455	
12,701	932	107.9	11,769	476	104.2	11,293	
31,380	3,579	112.9	27,801	506	101.9	27,295	

全国平均については、平成21年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

## 病 院 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成22年度	平成21年度	平成20年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.7	86.7	87.8	77.6
	固定負債構成比率		53.3	52.5	53.9	57.7
	流動負債構成比率		1.0	3.9	2.6	8.3
	自己資本構成比率		45.8	43.6	43.4	34.0
財 務 比 率	固 定 比 率	%	191.5	198.8	202.0	228.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		88.5	90.2	90.1	84.6
	流 動 比 率		1,160.2	312.9	427.1	253.0
	酸 性 試 験 比 率		1,160.2	312.9	427.1	243.0
	現 金 比 率		532.1	127.2	233.9	119.6
	負 債 比 率		118.5	129.4	130.2	193.8
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.37	0.33	0.30	0.14
	自 己 資 本 回 転 率		0.83	0.77	0.69	1.68
	固 定 資 産 回 転 率		0.42	0.38	0.35	0.74
	流 動 資 産 回 転 率		3.16	2.85	2.49	2.78
	未 収 金 回 転 率		5.55	5.42	6.48	5.77
	減 価 償 却 率	%	4.29	4.02	3.73	6.24
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 1.58	△ 2.65	△ 3.10	0.45
	総 収 支 比 率		96.4	95.5	91.8	96.7
	営 業 ( 医 業 ) 収 支 比 率		87.5	85.4	83.0	92.8
そ の 他	利 子 負 担 率	%	3.2	3.2	3.2	2.4
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		63.8	78.5	63.3	96.4

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- |                                   |                             |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定      | 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債                 | 6 平 均 = 1 / 2 ( 期首 + 期末 )   |
| 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 |                             |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益     |                             |

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債+借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金+借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成21年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

# 戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

# 戸隠観光施設事業会計

## 1 事業の概況

平成 21 年度から指定管理者制度が導入され、社団法人長野市開発公社が指定管理者として利用料金制により管理運営を行っている。

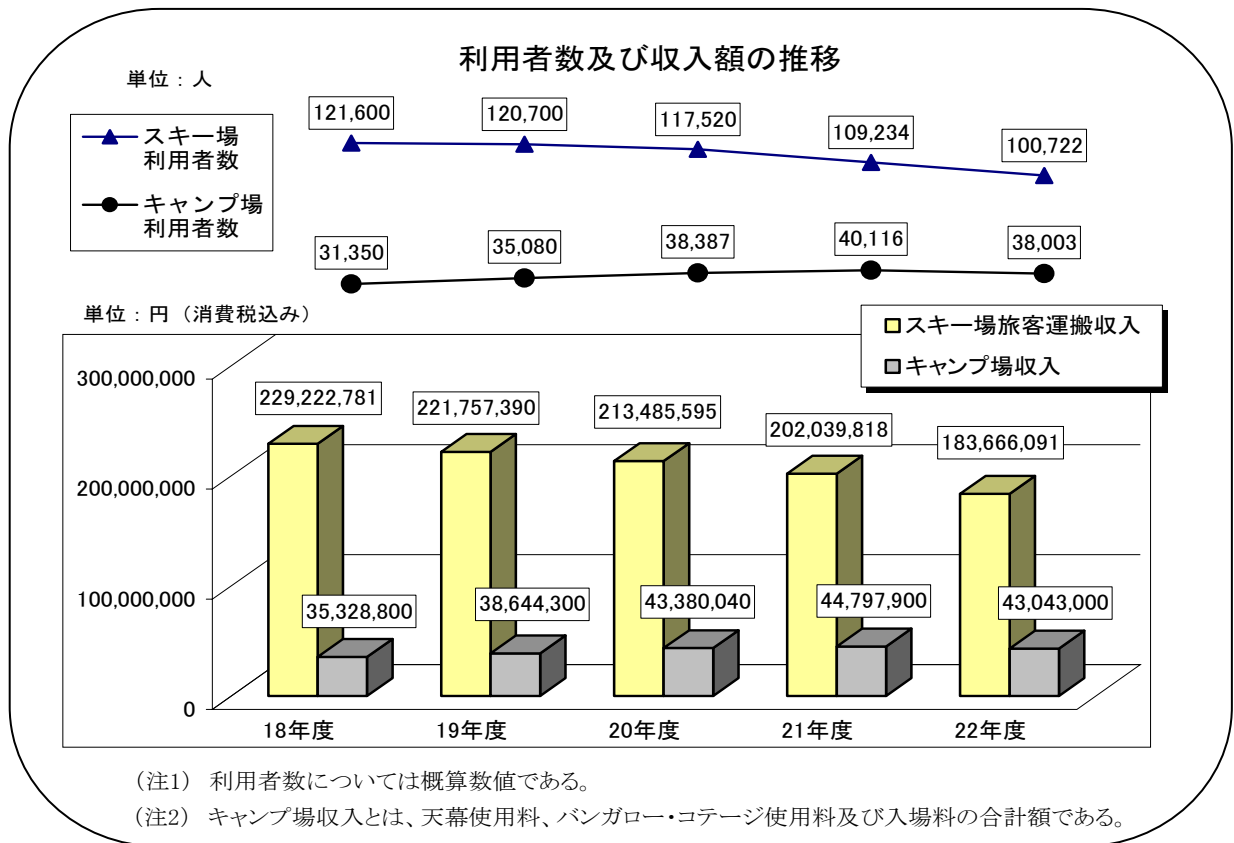
当年度のスキー場事業（索道事業）は、シーズン当初の雪不足を除き、安定した積雪に恵まれ、予定通りの営業となったが、3月11日・12日に発生した東日本大震災及び長野県栄村を中心とした地震の影響もあり、利用者数、収入額ともに前年度を下回った。

キャンプ場（野営場事業）については、ゴールデンウィークに残雪があったことや9月の5連休が暦上無くなったことの影響から、利用者数、収入額とも前年度を下回った。

ア スキー場利用者数は 100,722 人で、前年度に比較して 8,512 人（7.8%）減少し、キャンプ場利用者数は 38,003 人で、2,113 人（5.3%）減少した。

イ スキー場収入（旅客運搬収入）は 183,666,091 円で、前年度に比較して 18,373,727 円（9.1%）減少し、キャンプ場収入は 43,043,000 円で、1,754,900 円（3.9%）減少した。

利用者数及び収入額の推移については、次のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業収益	89,400,000	100.0	77,400,359	100.0	△ 11,999,641	86.6		
営業収益	41,312,000	46.2	30,597,301	39.5	△ 10,714,699	74.1		
営業外収益	18,272,000	20.4	16,987,491	22.0	△ 1,284,509	93.0		
特別収益	29,816,000	33.4	29,815,567	38.5	△ 433	100.0		

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業費用	160,500,000	100.0	131,241,386	100.0	29,258,614	81.8		
営業費用	147,561,000	91.9	115,348,932	87.9	32,212,068	78.2		
営業外費用	12,939,000	8.1	15,892,454	12.1	△ 2,953,454	122.8		

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して11,999,641円の減少となっているが、これは主に、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して29,258,614円の不用額を生じているが、これは、営業費用の減によるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	408,000,000	100.0	296,900,000	100.0	△ 111,100,000	72.8		
企業債	251,500,000	61.6	171,000,000	57.6	△ 80,500,000	68.0		
補助金等	156,500,000	38.4	125,900,000	42.4	△ 30,600,000	80.4		

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	470,664,500	100.0	333,601,050	100.0	125,351,500	11,711,950	70.9		
建設改良費	440,664,500	93.6	313,601,050	94.0	125,351,500	1,711,950	71.2		
長期借入金償還金	30,000,000	6.4	20,000,000	6.0	0	10,000,000	66.7		

ア 資本的収入は、予算額に対して111,100,000円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して11,711,950円の不用額を生じているが、これは主に、長期借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 36,701,050 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,101,050 円で補てんされている。

なお、不足する額 22,600,000 円については、平成 22 年度許可済企業債の未発行分 22,600,000 円をもって翌年度に措置されるものである。

### 3 経営成績

当年度の総収益は 36,848,903 円、総費用は 129,200,411 円で、92,351,508 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,288,260,753 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
18	298,200,589	100.8	396,386,285	105.7	△ 98,185,696	123.8	75.2
19	294,104,113	98.6	365,304,003	92.2	△ 71,199,890	72.5	80.5
20	290,957,191	98.9	437,725,628	119.8	△ 146,768,437	206.1	66.5
21	32,184,315	11.1	167,573,489	38.3	△ 135,389,174	92.2	19.2
22	36,848,903	114.5	129,200,411	77.1	△ 92,351,508	68.2	28.5

減価償却費前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	経常収益 (C)		資産償却前費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
18	298,200,589	100.8	288,873,450	99.3	9,327,139	188.2	103.2
19	294,104,113	98.6	277,332,937	96.0	16,771,176	179.8	106.0
20	290,957,191	98.9	276,824,282	99.8	14,132,909	84.3	105.1
21	32,184,315	11.1	25,541,189	9.2	6,643,126	47.0	126.0
22	36,848,903	114.5	53,034,193	207.6	△ 16,185,290	—	69.5

※ 資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

#### (1) 収益

ア 営業収益は 29,140,292 円で、主なものは施設貸付収益 28,342,194 円である。前年度に比較して 478,292 円 (1.6%) の減少となっている。これは主に、施設貸付収益の減によるものである。

イ 営業外収益は 7,708,611 円で、主なものは他会計補助金である。前年度に比較して 5,142,880 円 (200.4%) の増加となっている。これは、他会計補助金の増によるものである。

#### (2) 費用

ア 営業費用は 113,307,957 円で、主なものは有形固定資産減価償却費 67,872,547 円である。前年度に比較して 46,013,856 円 (28.9%) の減少となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の減によるものである。

イ 営業外費用は 15,892,454 円で、主なものは繰延勘定償却である。前年度に比較して 7,640,778 円 (92.6%) の増加となっている。これは主に、繰延勘定償却の増によるものである。

### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	28.5	19.2	66.5	80.5	75.2
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.7	18.6	79.1	80.7	73.5

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

## 4 財政状態

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 1,273,166,713 円で、前年度に比較して 216,949,694 円 (20.5%) の増加となっている。

ア 固定資産は 1,187,633,109 円で、前年度に比較して 200,878,285 円 (20.4%) の増加となっている。これは、有形固定資産の増によるものである。

イ 流動資産は 58,172,003 円で、主なものは未収金 53,117,486 円である。前年度に比較して 24,263,809 円 (71.6%) の増となっている。これは、未収金の増によるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	施設貸付使用料	他会計補助金	補助金等	その他	計
過 年 度 分	0	0	0	0	0
当 年 度 分	4,520,245	7,418,646	31,900,000	9,278,595	53,117,486
計	4,520,245	7,418,646	31,900,000	9,278,595	53,117,486

なお、未収金 53,117,486 円は、平成 23 年 5 月 26 日までに 25,838,891 円が収納され、残額は 27,278,595 円となっている。これは、県補助金（精算分）及び消費税還付金である。

ウ 繰延勘定は 27,361,601 円で、全額開発費である。前年度に比較して 8,192,400 円 (23.0%) の減少となっている。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 1,273,166,713 円で、負債 501,857,681 円 (構成比率 39.4%)、資本 771,309,032 円 (同 60.6%) となっている。

ア 固定負債は 430,000,000 円で、全額他会計借入金であり、前年度と同額である。



イ 流動負債は 71,857,681 円で、一時借入金 40,000,000 円及び未払金 31,857,681 円である。前年度に比較して 38,396,440 円（114.7%）の増加となっている。これは、一時借入金の皆増によるものである。

ウ 資本金は 1,929,665,023 円で、自己資本金 951,692,497 円及び借入資本金 977,972,526 円である。前年度に比較して 151,000,000 円（8.5%）の増加となっている。これは、企業債の増によるものである。

エ 欠損金は 1,288,260,753 円である。前年度に比較して 92,351,508 円（7.7%）の増加となっている。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 16.2	△ 22.2	△ 11.1	3.4	9.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.0	101.3	117.0	144.1	109.8
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6.2	31.0	67.7	75.4	56.8
不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$	47.0	—	—	—	—
累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	4,420.9	4,037.0	373.8	315.3	294.5

ア 自己資本構成比率は総資本の中に占める自己資本の割合を示す比率で、この率は大きいほど健全である。累積欠損金が自己資本金及び資本剰余金の合計額を超えていることから、マイナスとなっており、債務超過の状態である。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するものだが、流動負債に対し流動資産が不足している状態である。

ウ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、当座の支払い能力を見るためのもので、20%以上が理想値とされている。

エ 企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務がないことが不可欠であるが、平成 22 年度決算において不良債務が発生している状態である。

オ 累積欠損金比率が高いということは、その企業の 1 年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を示している。平成 21 年度から利用料金制による指定管理者制度の導入に伴い営業収益が大幅に減少し、平成 22 年度では、協定に基づく利益精算金が指定管理者より納入されなかったこともあり、累積欠損金比率は大きく悪化した。

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は396,000,000円である。前年度に比較して、171,000,000円(76.0%)増加している。

(単位 円)

年 度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
企 業 債 残 高	396,000,000	225,000,000	0	0	96,500,000
発 行 額	171,000,000	225,000,000	0	0	0
元 金 償 還 金	0	0	0	96,500,000	96,500,000
支 払 利 息	2,326,146	379,726	0	2,032,051	4,052,999

(5) 他会計からの借入金

最近5か年間における一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固 定 負 債	0	0	0	0	30,000,000
借 入 資 本 金	0	0	0	109,300,000	179,000,000
借 入 額 合 計	0	0	0	109,300,000	209,000,000
元 金 償 還 金	20,000,000	10,000,000	0	0	0
未 償 還 残 高	1,011,972,526	1,031,972,526	1,041,972,526	1,041,972,526	932,672,526

※ 固定負債に計上している借入金は、運転資金の不足のため借り入れているものである。

※ 借入資本金に計上している借入金は、建設改良費等の財源として借り入れているものである。

(6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入期間	借入額	返済額	残 額
平成22年4月～5月	60,000,000	20,000,000	40,000,000
6月～7月	100,000,000	40,000,000	100,000,000
8月～12月	200,000,000	100,000,000	200,000,000
平成23年1月～23年2月	130,000,000	200,000,000	130,000,000
3月	40,000,000	130,000,000	40,000,000
累 計	530,000,000	490,000,000	

(7) 資金運用

戸隠観光施設事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	121,818,426	借入資本金	171,000,000
構築物	85,899,929	資本剰余金	119,904,762
機械及び装置	90,949,315	有形固定資産減価償却費	67,872,547
長期借入金償還金	20,000,000	無形固定資産	29,815,567
当年度純損失	92,351,508	繰延勘定償却	8,192,400
		建物の除却	101,271
		正味運転資本の減少	14,132,631
合 計	411,019,178	合 計	411,019,178

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	1,603,560	現金預金の減少	5,902,512
未収金の増加	30,166,321	一時借入金の増加	40,000,000
正味運転資本の減少	14,132,631		
合 計	45,902,512	合 計	45,902,512

正味運転資本（流動資産－流動負債）は14,132,631円減少しており、これは現金預金の減少及び一時借入金の増加によるものである。

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の戸隠観光施設事業会計は、指定管理者制度導入2年目の営業となった。

スキー場利用者数は100,722人（前年度比92.2%）であり、2月までは前年度並みの利用者であったが、東日本大震災や長野県栄村を中心とした地震の影響もあり、3月では前年度比57.0%とほぼ半減した。また、長野県内の営業したスキー場90ヵ所の利用者数は、国内景気の低迷の影響やシーズン当初の降雪の遅れから、前年度比94.2%であった。

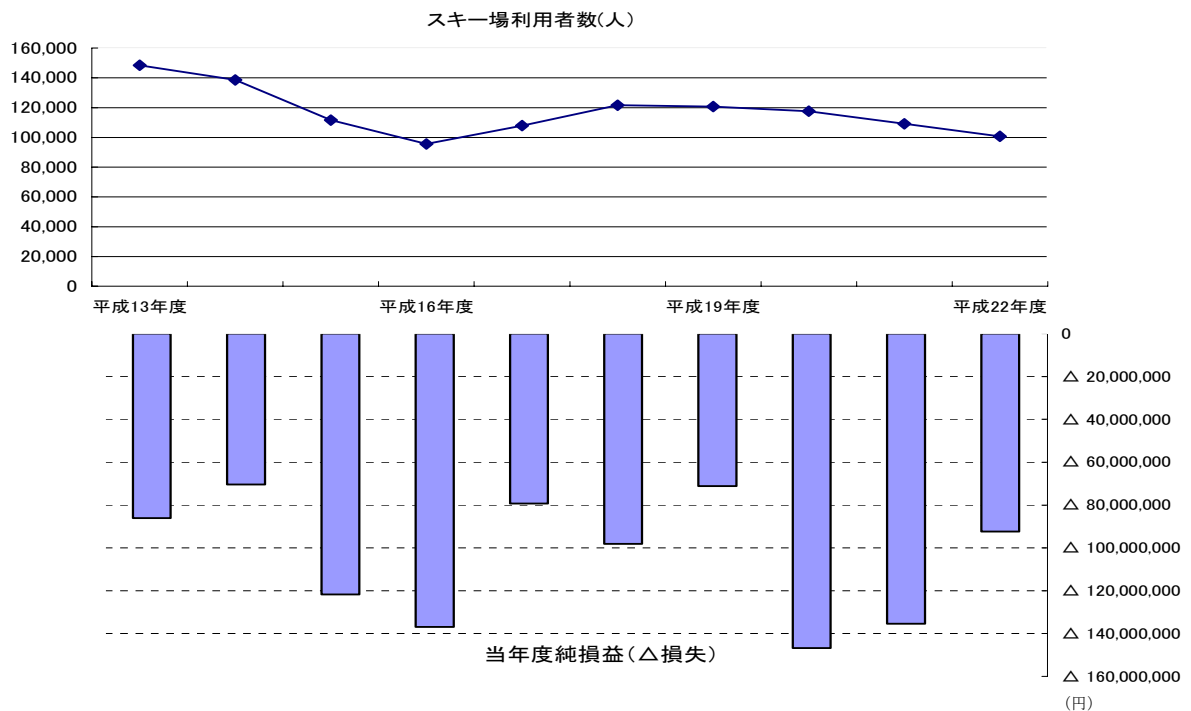
一方、キャンプ場利用者数は38,003人で、前年度に比較して5.3%減少している。

経営状況をみると、総収益は前年度に比較して14.5%増加の3,684万余円となり、総費用は前年度に比較して22.9%減少の1億2,920万余円となった。この結果、9,235万余円の純損失を計上し、前年度からの累積欠損金は12億8,826万余円となった。経常収益から資産償却前費用を引いた減価償却前損益については、平成18年度以降で初めてのマイナスとなった。

財政状態をみると、一般会計からの長期借入金については、未償還残高が10億1,197万余円となり、新たに1億7,100万円の企業債を借入れたことから、固定負債に実質的な負債である借入資本金を加えた負債額は14億797万余円となった。これは資産合計を上回り、依然として実質的な債務超過の状態である。

さらに、短期資金の状態を示す流動比率は、一時借入金の計上により流動負債が増加したことにより、前年度に比較して20.3ポイント低下の81.0%である。流動資産及び流動負債の関係から、当会計は不良債務が発生した状況である。

#### ○ スキー場利用者数と当年度純損益



## <意見>

### (1) 企業会計の存続について

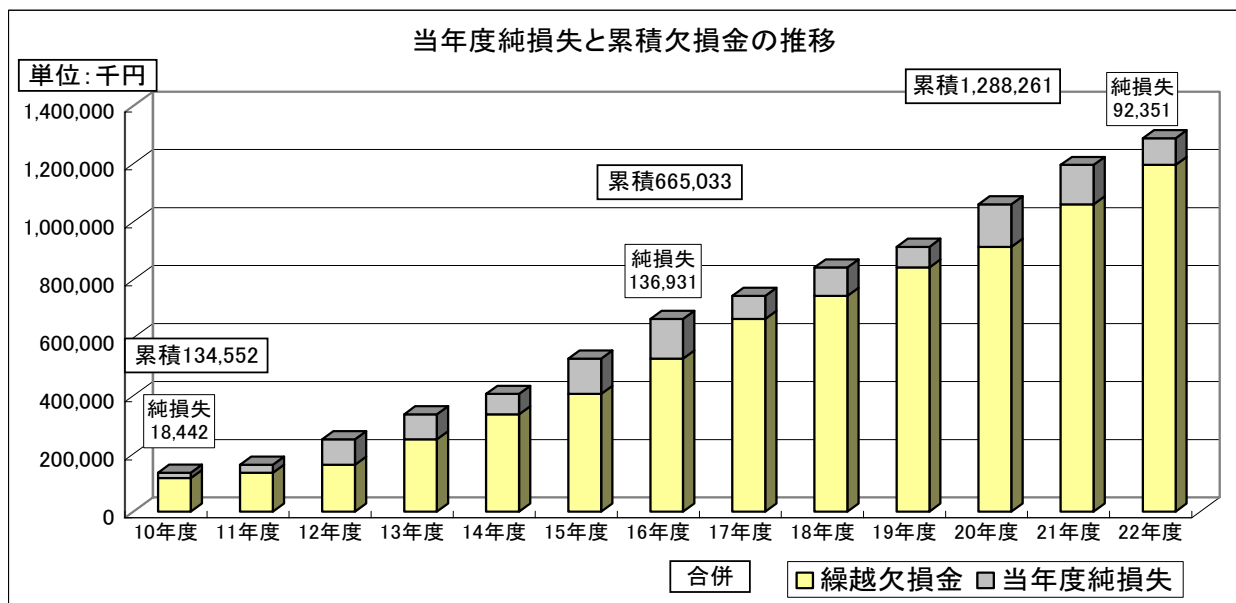
当年度決算では、一般会計からの長期借入金総額は、10億円を超え、企業債の残高は、4億円弱となった。長期借入金の償還は、平成22年度は庁舎利用権の売却がなされたため、2,000万円の返済が可能となったが、指定管理者から協定に基づく利益精算金がなされない限りは、収支の改善は困難な状況であり、長期借入金の償還も望めないものとなる。

また、企業債利子は、一般会計より補助されており、平成24年度から償還が開始される元金償還財源は、全額一般会計補助金で予定されているとのことであった。

企業会計は本来、企業債の償還財源である内部留保資金の確保に努めるとともに、企業の経済性を発揮することが求められるものである。当面の運転資金を、一時借入金に頼る経営の改善と、今後の一般会計へ与える負担等を十分に注視していく必要があると同時に、企業会計として存続が可能なのかを含め検討をされたい。

### (2) キャンプ場経営について

平成21年度より3か年計画で、キャンプ場の整備を実施しており、22年度は、区画サイト・トレーラーサイトの造成、バンガロー等の新設を行ったが、利用者数は前年度より2,113人の減(前年度比5.3%減)であった。3か年での投資額は約5億円を見込んでおり、本会計の収支改善に大きく係る指定管理者からの利益精算金が増収となるよう今後の投資以上の集客、経済効果を期待したい。



# 審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			22年度	21年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	113,307,957	87.7	159,321,813	95.1	△ 46,013,856	71.1	31.6	44.4
索道事業費	15,204,145	11.8	17,209,707	10.3	△ 2,005,562	88.3	7.6	8.6
野営場事業費	9,026,770	7.0	1,273,882	0.8	7,752,888	708.6	45.3	6.4
食堂事業費	11,909,661	9.2	187,524	0.1	11,722,137	6,351.0	166.4	2.6
総 係 費	9,193,563	7.1	824,400	0.5	8,369,163	1,115.2	20.3	1.8
有形固定資産 減価償却費	67,872,547	52.5	127,540,304	76.1	△ 59,667,757	53.2	79.2	148.9
無形固定資産 減価償却費	0	0.0	922,077	0.5	△ 922,077	0.0	0.0	100.0
資産減耗費	101,271	0.1	11,363,919	6.8	△ 11,262,648	0.9	—	—
営 業 外 費 用	15,892,454	12.3	8,251,676	4.9	7,640,778	192.6	234.6	121.8
支 払 利 息	6,885,526	5.3	4,857,714	2.9	2,027,812	141.7	150.7	106.3
繰 延 勘 定 却 償	8,192,400	6.4	2,206,000	1.3	5,986,400	371.4	371.4	100.0
雑 支 出	814,528	0.6	1,187,962	0.7	△ 373,434	68.6	—	—
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
減価償却費等 累計額修正損	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
合 計	129,200,411	100.0	167,573,489	100.0	△ 38,373,078	77.1	29.5	38.3

## 比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			22年度	21年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
<b>営 業 収 益</b>	29,140,292	79.1	29,618,584	92.0	△ 478,292	98.4	10.3	10.4
索道事業収益	0	0.0	165,334	0.5	△ 165,334	0.0	0.0	0.1
野営場事業収益	798,098	2.2	798,098	2.5	0	100.0	1.5	1.5
食堂事業収益	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
受託管理収益	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
施設貸付収益	28,342,194	76.9	28,655,152	89.0	△ 312,958	98.9	—	—
<b>営 業 外 収 益</b>	7,708,611	20.9	2,565,731	8.0	5,142,880	300.4	106.9	35.6
他会計補助金	7,418,646	20.1	379,726	1.2	7,038,920	1,953.7	—	—
雑 収 益	289,965	0.8	2,186,005	6.8	△ 1,896,040	13.3	4.0	30.3
<b>小 計</b>	36,848,903	100.0	32,184,315	100.0	4,664,588	114.5	12.7	11.1
<b>当年度純損失</b>	92,351,508	—	135,389,174	—	△ 43,037,666	68.2	62.9	92.2
<b>合 計</b>	129,200,411	—	167,573,489	—	△ 38,373,078	77.1	29.5	38.3

(注) すう勢比率は、平成20年度を100とした。



戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			22年度	21年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,187,633,109	93.3	986,754,824	93.4	200,878,285	120.4	129.4	107.5
有形固定資産	1,187,633,109	93.3	956,939,257	90.6	230,693,852	124.1	135.0	108.8
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	343,477,638	27.0	241,568,037	22.9	101,909,601	142.2	131.8	92.7
構 築 物	432,076,592	33.9	362,242,603	34.3	69,833,989	119.3	145.8	122.3
機 械 及 び 装 置	405,628,716	31.9	346,632,854	32.8	58,995,862	117.0	128.6	109.9
車 両 及 び 運 搬 具	2,636,620	0.2	2,636,620	0.2	0	100.0	66.1	66.1
器 具 及 び 備 品	565,543	0.0	611,143	0.1	△ 45,600	92.5	431.2	466.0
無形固定資産	0	0.0	29,815,567	2.8	△ 29,815,567	0.0	0.0	78.8
橋 梁 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
庁 舎 利 用 権	0	0.0	29,815,567	2.8	△ 29,815,567	0.0	0.0	98.1
流 動 資 産	58,172,003	4.6	33,908,194	3.2	24,263,809	171.6	108.5	63.2
現 金 預 金	4,454,517	0.4	10,357,029	1.0	△ 5,902,512	43.0	14.4	33.4
未 収 金	53,117,486	4.2	22,951,165	2.2	30,166,321	231.4	241.4	104.3
有 価 証 券	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
繰 延 勘 定	27,361,601	2.1	35,554,001	3.4	△ 8,192,400	77.0	349.5	454.2
開 発 費	27,361,601	2.1	35,554,001	3.4	△ 8,192,400	77.0	349.5	454.2
合 計	1,273,166,713	100.0	1,056,217,019	100.0	216,949,694	120.5	130.1	107.9

# 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成22年度		平成21年度				22年度	21年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>		430,000,000	33.8	430,000,000	40.7	0	100.0	100.0	100.0
他会計借入金		430,000,000	33.8	430,000,000	40.7	0	100.0	100.0	100.0
その他固定負債		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
<b>流 動 負 債</b>		71,857,681	5.6	33,461,241	3.2	38,396,440	214.7	156.8	73.0
一時借入金		40,000,000	3.1	0	0.0	40,000,000	—	—	—
未払金		31,857,681	2.5	33,461,241	3.2	△ 1,603,560	95.2	69.5	73.0
<b>(負債合計)</b>		501,857,681	39.4	463,461,241	43.9	38,396,440	108.3	105.5	97.4
<b>資 本 金</b>		1,929,665,023	151.6	1,778,665,023	168.4	151,000,000	108.5	123.4	113.7
自己資本金		951,692,497	74.8	951,692,497	90.1	0	100.0	100.0	100.0
借入資本金		977,972,526	76.8	826,972,526	78.3	151,000,000	118.3	159.8	135.1
企業債		396,000,000	31.1	225,000,000	21.3	171,000,000	176.0	—	—
他会計借入金		581,972,526	45.7	601,972,526	57.0	△ 20,000,000	96.7	95.1	98.4
<b>剰 余 金</b>		△ 1,158,355,991	△ 91.0	△ 1,185,909,245	△ 112.3	27,553,254	97.7	109.2	111.8
資本剰余金		129,904,762	10.2	10,000,000	0.9	119,904,762	1,299.0	—	—
利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,288,260,753	△ 101.2	△ 1,195,909,245	△ 113.2	△ 92,351,508	107.7	121.5	112.8
当年度未処分利益剰 余金(△未処理欠損 金)		△ 1,288,260,753	△ 101.2	△ 1,195,909,245	△ 113.2	△ 92,351,508	107.7	121.5	112.8
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)		△ 1,195,909,245	△ 93.9	△ 1,060,520,071	△ 100.4	△ 135,389,174	112.8	130.9	116.1
当年度純利益 (△純損失)		△ 92,351,508	△ 7.3	△ 135,389,174	△ 12.8	43,037,666	68.2	62.9	92.2
<b>(資本合計)</b>		771,309,032	60.6	592,755,778	56.1	178,553,254	130.1	153.3	117.8
<b>合 計</b>		1,273,166,713	100.0	1,056,217,019	100.0	216,949,694	120.5	130.1	107.9

(注)すう勢比率は、平成20年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成22年度	平成21年度	平成20年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	93.3	93.4	93.7	91.4
	固 定 負 債 構 成 比 率		110.6	119.0	106.4	16.6
	流 動 負 債 構 成 比 率		5.6	3.2	4.7	13.4
	自 己 資 本 構 成 比 率		△ 16.2	△ 22.2	△ 11.1	70.0
財 務 比 率	固 定 比 率	%	△ 574.7	△ 421.3	△ 843.1	130.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		98.9	97.4	98.3	105.5
	流 動 比 率		81.0	101.3	117.0	58.3
	酸 性 試 験 比 率		80.1	99.5	115.7	58.2
	現 金 比 率		6.2	31.0	67.7	50.3
	負 債 比 率		△ 716.1	△ 551.0	△ 999.6	42.8
回 轉 率	総 資 本 回 転 率	回	0.03	0.03	0.27	0.06
	自 己 資 本 回 転 率		△ 0.13	△ 0.18	△ 8.01	0.08
	固 定 資 産 回 転 率		0.03	0.03	0.29	0.06
	流 動 資 産 回 転 率		0.63	0.68	4.69	0.73
	未 収 金 回 転 率		0.77	1.32	10.60	4.60
	減 価 償 却 率		%	5.42	11.55	8.65
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 7.90	△ 13.30	△ 13.94	△ 3.79
	総 収 支 比 率		28.5	19.2	66.5	61.6
	営 業 収 支 比 率		25.7	18.6	79.1	61.7
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.5	0.4	0.4	1.9
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		0.0	0.0	0.0	70.2

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

6 平 均 = 1/2 (期首 + 期末)

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、平成21年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。